

令和3年経済センサス-活動調査
産業別集計(製造業)に関する集計
(確報詳細版・福岡県分)

令和5年3月 発行

令和6年3月 一部修正

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2

I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概況.....	7
2 事業所数.....	9
3 従業者数.....	14
4 製造品出荷額等.....	19
5 付加価値額.....	24
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）.....	29
7 有形固定資産（年末現在高）（従業者 30 人以上の事業所）.....	34
8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）.....	39
9 工業用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）.....	44
10 雇用形態別従業者数.....	49
11 福岡県の位置・特徴.....	53
（参考資料）.....	57

II 統計表（産業編）

1 従業者 4 人以上の事業所に関する総括表.....	62
（1） 産業中分類別総括表.....	62
（2） 市区町村別総括表.....	64
（3） 従業者規模別・地域別・広域地域振興圏域別総括表.....	68
2 従業者 4 人以上の事業所に関する統計表.....	70
（1） 産業分類別統計表.....	70
① 産業細分類別統計表.....	70
② 産業中分類別・従業者規模別統計表.....	92
（2） 市区町村別統計表.....	102
① 市区町村別・産業中分類別統計表.....	102
② 市区町村別・従業者規模別統計表.....	142
（3） 地域別統計表.....	164
① 地域別・産業中分類別統計表.....	164
② 地域別・従業者規模別統計表.....	170
（4） 広域地域振興圏域別統計表.....	172
① 広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	172
② 広域地域振興圏域別・従業者規模別統計表.....	188

3	従業者 30 人以上の事業所に関する統計表	194
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	194
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	200
(3)	地域別・産業中分類別統計表	218
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	224
4	従業者 30 人以上の事業所に関する有形固定資産統計表	240
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	240
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	246
(3)	地域別・産業中分類別統計表	264
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	270

Ⅲ 統計表（用地・用水編）

1	従業者 30 人以上の事業所の工業用地に関する統計表	288
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	288
(2)	市区町村別統計表	291
(3)	地域別・産業中分類別統計表	293
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	296
2	従業者 30 人以上の事業所の工業用水に関する統計表	304
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	304
(2)	市区町村別統計表	307
(3)	地域別・産業中分類別統計表	309
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	312

Ⅳ 統計表（品目編）

1	従業者 4 人以上の事業所に関する品目（2 桁分類）別総括表	322
2	従業者 4 人以上の事業所に関する品目別統計表	323

【添付資料】	351
--------	-----

- 1 令和 3 年経済センサス—活動調査調査票【04】
- 2 令和 3 年経済センサス—活動調査分類表（製造業）

(注) 調査名称の表記について

この資料では、『2020 年工業統計調査』を便宜的に『令和 2 年工業統計調査』と表記している。

調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（「農業、林業」及び「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事務所、国及び地方公共団体の事務所を除く）

※事務所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

3 調査事項

名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、事業所の従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の総額、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、事業別売上金額等

製造業においては、これらの事項に加え、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水等を調査。

4 調査日

令和3年6月1日

5 調査の方法

・ 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

・ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本社事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 「令和3年経済センサス - 活動調査産業別集計（製造業）に関する集計（確報詳細版・福岡県分）」（以下「製造業詳細」という。）は、製造業について、「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計した調査結果について、本県が独自集計を行ったものである。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

- 2 令和4年6月10日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査速報（福岡県分）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果は産業横断的集計のため、産業別集計（製造業詳細）とは集計対象が異なっている。また、産業別集計（製造業詳細）は、確報結果である点にも注意が必要である。

- 3 この「製造業詳細」において、下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。
 調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額などについては、表示年次における1年の数値である。また、事業所数、従事者数、工業用地については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。
 各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目		経理項目	
	(事業所数、従業者数、工業用地)		(製造品出荷額等、付加価値額など(※))	
	調査時点	表示	調査時点	表示
平成22年(2010)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成23年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>
※詳細は「9 集計項目の説明」参照				

4 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額などのその他の数値については、これらの調査分を含まない集計結果である。

5 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

6 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、一部組み替えたものである。産業名を下表の略称のとおり記載している。

産業中分類		略称
9	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革

産業中分類		略称
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

7 統計表中の「地域」に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	那珂川市	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の「広域地域振興圏域」に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市
遠賀・中間圏域	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
京築圏域	行橋市 豊前市 苅田町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
福岡市圏域	福岡市
筑紫圏域	筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川市
糟屋中南部圏域	宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町
宗像・糟屋北部圏域	宗像市 古賀市 福津市 新宮町
糸島圏域	糸島市
朝倉圏域	朝倉市 筑前町 東峰村

八女・筑後圏域	八女市 筑後市 広川町
久留米圏域	久留米市 大川市 小郡市 うきは市 大刀洗町 大木町
有明圏域	大牟田市 柳川市 みやま市
直方・鞍手圏域	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市 嘉麻市 桂川町
田川圏域	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町

9 集計項目の説明

① 事業所数	令和3年6月1日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所(一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているようなもの)の数。
② 従業者数	<p>従業者とは、以下のア～キをいうが、本統計表でいう従業者数は、イ～エの合計から、カを除き、キを加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <p>ア 個人業主及び無給家族従業者 個人業主：個人経営の事業所で、その事業所を経営している者 無給家族従業者：個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに常時従事している者</p> <p>イ 有給役員 法人の取締役、理事などで(常勤、非常勤は問わない)で、役員報酬を得ている人をいう。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合はこの法人の有給役員に該当する</p> <p>ウ 無期雇用者 雇用契約期間を定めずに雇用されている人(定年まで雇用される場合を含む)をいう</p> <p>エ 有期雇用者(1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう</p> <p>オ 臨時雇用者 有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう</p> <p>カ 送出者 上記イ～オに該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)(以下「労働者派遣法」という)でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社などの別経営の事業所で働いている人をいう</p> <p>キ 出向・派遣受入者 労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう</p>
③ 現金給与総額	<p>令和2年1月から令和2年12月までの1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額等</p>

④ 原材料使用額等	令和2年1月から令和2年12月までの1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計（消費税額を含む）
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。
電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。
転売した商品の仕入額	令和2年1月から令和2年12月までの1年間に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤ 製造品出荷額等	令和2年1月から令和2年12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計
製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、令和2年1月から令和2年12月までの1年間に事業所から出荷した場合の出荷額及びくず廃物の出荷額。
加工賃収入額	令和2年1月から令和2年12月までの1年間に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合の、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
その他収入額	製造品出荷額、加工賃収入額及びくず廃物の出荷額以外の収入額（転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額等）
⑥ 在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額で記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦ 有形固定資産	建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、器具、備品等及び土地について、令和2年1月から令和2年12月までの1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧ 工業用地	令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨ 工業用水	事業所内で生産のために使用される用水（海水を除く。）について、令和2年1月から令和2年12月までの1年間に事業所で使用した水の総量を、操業日数で割った1日当たりの用水量

10 製造業の各種計算式は、次のとおりである。

① 付加価値額	$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$ <p>ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計した。</p>
② 粗付加価値額	$\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$

③ 推計消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査となったことから、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し、「推計消費税」として各算式に用いている。
④ 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税	平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」の調査が廃止されたことから、出荷数量等を用いて計算し、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。
⑤ 生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) ※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額
⑥ 投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上している。
⑦ 付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
⑧ 原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
⑨ 現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$

11 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	事業所数が1又は2の項目に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所。また、事業所数が3以上の項目に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿している。 なお、従業者数は、平成17年8月の公表分以降、秘匿を解除している。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入により単位未満となるもの。

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

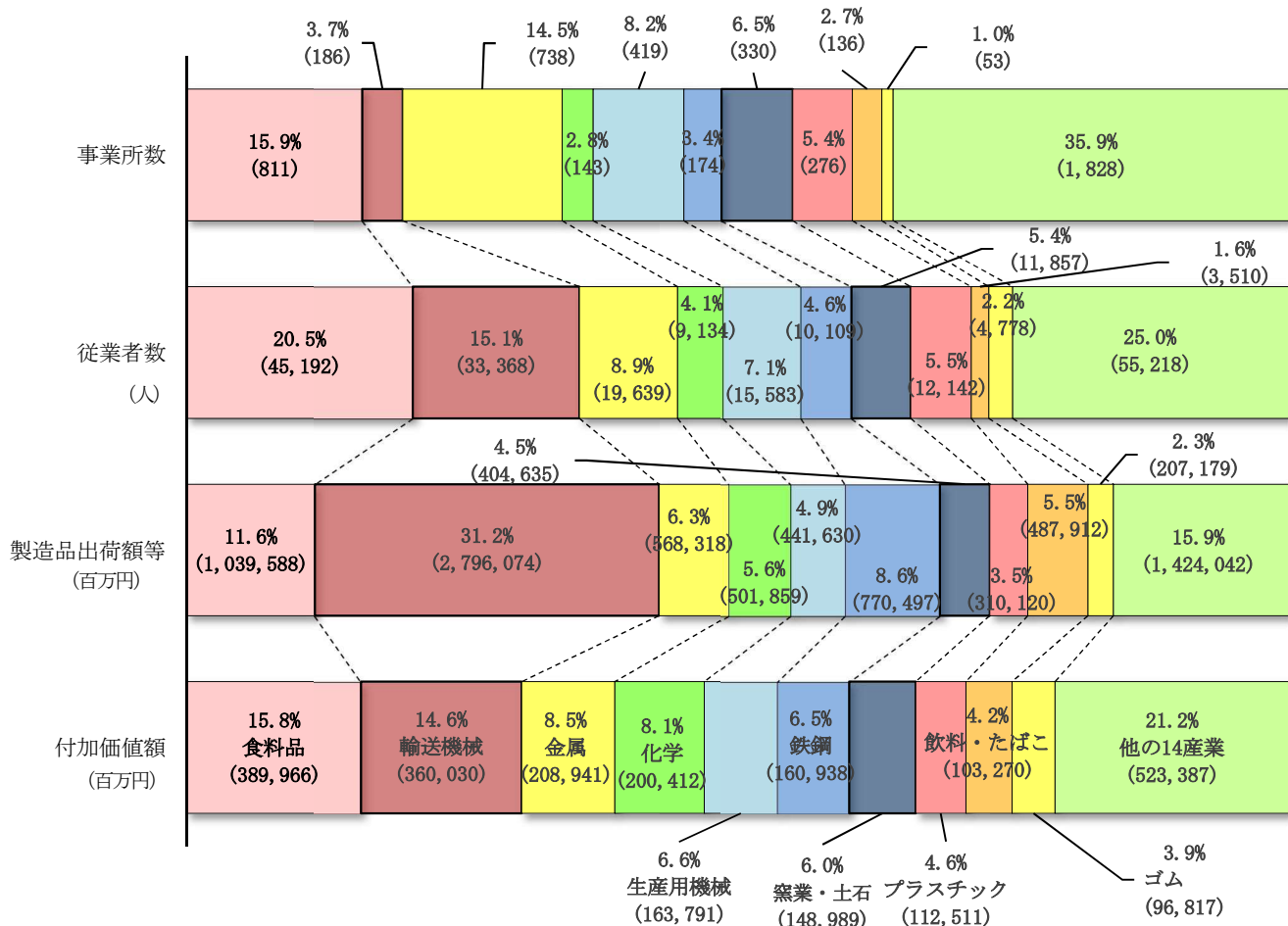
令和3年6月1日現在で実施した令和3年経済センサス-活動調査（製造業・従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、次のとおりである。

事業所数	5,094事業所	（前年比+ 1.7% + 85事業所）
従業者数	22万530人	（前年比△ 0.9% △ 1,923人）
製造品出荷額等	8兆9,519億円	（前年比△ 9.7% △ 9,603億円）
付加価値額	2兆4,691億円	（前年比△ 3.7% △ 956億円）

(1) 主要項目の概要（第13表、第1図）

- ・ 産業別にみると、事業所数、従業者数及び付加価値額は、ともに「食料品」が最も多い。〔事業所数：811事業所（構成比15.9%）、従業者数：4万5,192人（同20.5%）、付加価値額：3,900億円（同15.8%）〕
- ・ 産業別にみると、製造品出荷額等は、「輸送機械」が最も多い。〔2兆7,961億円（構成比31.2%）〕
- ・ 県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別にみると、製造品出荷額等は北九州地域が最も多い。〔3兆9,000億円（構成比43.6%）〕

第1図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



1 概況 「他の14産業」とは、この図では付加価値額の上位10産業以外の14産業を指す。

(2) 全国との比較 (第1表、第26図)

- ・ 全国は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額のすべてで前年に比べて減少しており、福岡県も、事業所数を除き減少している。
- ・ 事業所数及び従業者数の全国シェアは、それぞれ2.9% (第9位) 及び3.0% (第9位)
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ3.0% (第10位) 及び2.6% (第15位)
- ・ 製造品出荷額等が最も多い産業は、全国、福岡県ともに「輸送機械」

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：事業所、人)

項目	福岡県					全国		
	令和2年	令和3年	増減率 (%)	対全国比 (R3) (%)	全国順位 (R3)	令和2年	令和3年	増減率 (%)
	令和2年工業統計	令和3年経済センサス(製造業)				令和2年工業統計	令和3年経済センサス(製造業)	
事業所数	5,009	5,094	1.7	2.9	9位	181,877	176,858	△ 2.8
従業者数	222,453	220,530	△ 0.9	3.0	9位	7,717,646	7,465,556	△ 3.3

(単位：百万円)

項目	福岡県					全国		
	令和元年	令和2年	増減率 (%)	対全国比 (R2) (%)	全国順位 (R2)	令和元年	令和2年	増減率 (%)
	令和2年工業統計	令和3年経済センサス(製造業)				令和2年工業統計	令和3年経済センサス(製造業)	
製造品出荷額等	9,912,191	8,951,854	△ 9.7	3.0	10位	322,533,418	302,003,273	△ 6.4
付加価値額	2,564,665	2,469,052	△ 3.7	2.6	15位	100,234,752	96,825,529	△ 3.4

※令和2年の全国の事業所数及び従業者数並びに令和元年の全国の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

※令和3年の全国の事業所数及び従業者数並びに令和2年の全国の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査産業別集計(製造業) 概要版」による。

2 事業所数

～ 事業所数は5,094事業所で、前年から若干増加 ～

(1) 動向

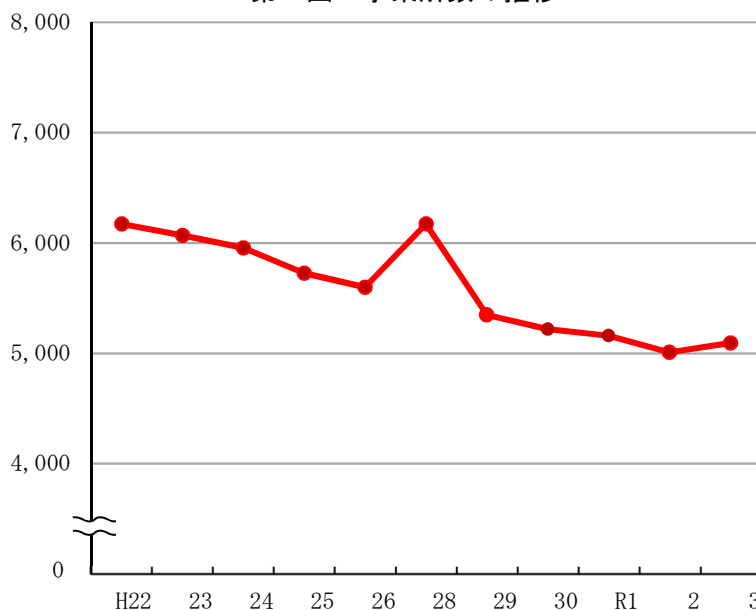
令和3年の事業所数は5,094事業所（前年比+1.7%）で、前年から若干増加した。

（第2表、第2図）

第2表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	
	事業所数	前年比 増減率(%)
平成22年	6,172	△ 4.1
23年	<u>6,068</u>	<u>△ 1.7</u>
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3
28年	<u>6,172</u>	<u>10.2</u>
29年	5,348	△ 13.4
30年	5,219	△ 2.4
令和元年	5,159	△ 1.1
2年	5,009	△ 2.9
3年	<u>5,094</u>	<u>1.7</u>

第2図 事業所数の推移



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

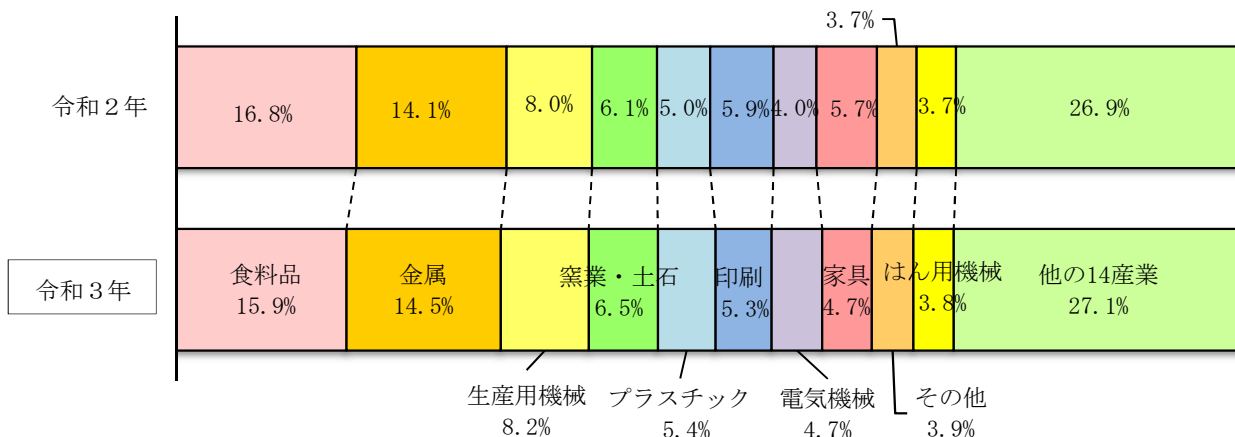
※ 令和3年の事業所数については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

産業別にみると、「食料品」が811事業所（構成比15.9%）と最も多く、次いで「金属」が738事業所（同14.5%）、「生産用機械」が419事業所（同8.2%）となっており、これらの3産業（1,968事業所）で全体の38.6%を占めている。（第3表、第3図）

第3図 産業別事業所数の構成比



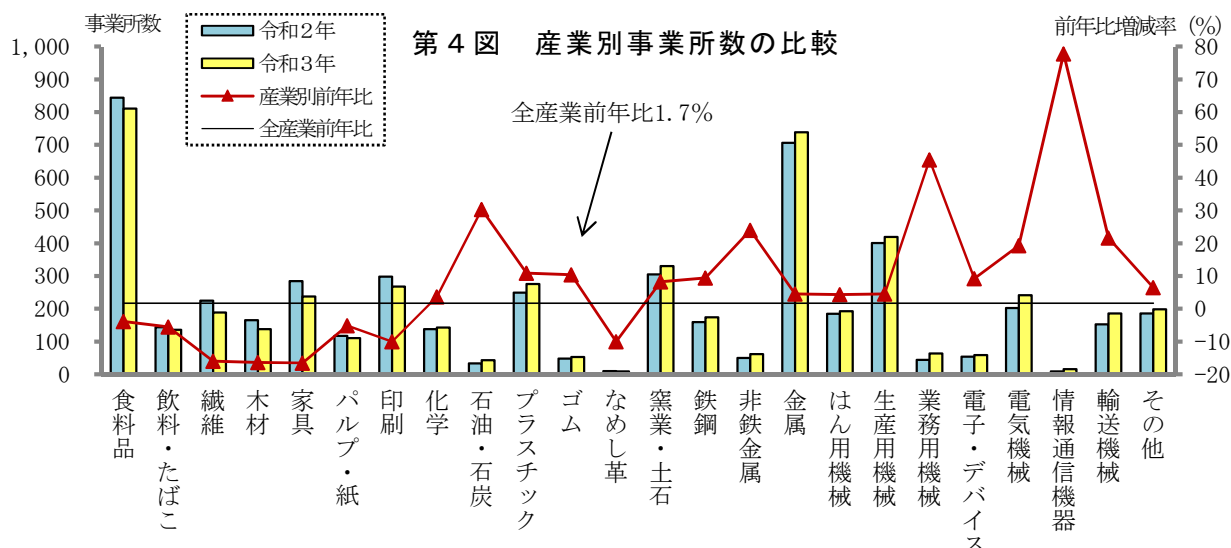
2 事業所数

～ 増加は「電気機械」、「輸送機械」、「金属」など ～

前年と比較すると、24産業のうち16産業で増加しており、増加数の多い順に、「電気機械」が+39事業所（前年比+19.3%）、「輸送機械」が+33事業所（同+21.6%）、「金属」が+32事業所（同+4.5%）などとなっている。一方、減少は、「家具」が△47事業所（同△16.5%）、「繊維」が△36事業所（同△16.0%）「食料品」が△33事業所（同△3.9%）、などとなっている。（第3表、第4図）

第3表 産業別事業所数

産業中分類	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
09食料品	844	16.8	811	15.9	△33	△3.9
10飲料・たばこ	144	2.9	136	2.7	△8	△5.6
11繊維	225	4.5	189	3.7	△36	△16.0
12木材	165	3.3	138	2.7	△27	△16.4
13家具	284	5.7	237	4.7	△47	△16.5
14パルプ・紙	117	2.3	111	2.2	△6	△5.1
15印刷	298	5.9	268	5.3	△30	△10.1
16化学	138	2.8	143	2.8	5	3.6
17石油・石炭	33	0.7	43	0.8	10	30.3
18プラスチック	249	5.0	276	5.4	27	10.8
19ゴム	48	1.0	53	1.0	5	10.4
20なめし革	10	0.2	9	0.2	△1	△10.0
21窯業・土石	305	6.1	330	6.5	25	8.2
22鉄鋼	159	3.2	174	3.4	15	9.4
23非鉄金属	50	1.0	62	1.2	12	24.0
24金属	706	14.1	738	14.5	32	4.5
25はん用機械	185	3.7	193	3.8	8	4.3
26生産用機械	401	8.0	419	8.2	18	4.5
27業務用機械	44	0.9	64	1.3	20	45.5
28電子・デバイス	54	1.1	59	1.2	5	9.3
29電気機械	202	4.0	241	4.7	39	19.3
30情報通信機器	9	0.2	16	0.3	7	77.8
31輸送機械	153	3.1	186	3.7	33	21.6
32その他	186	3.7	198	3.9	12	6.5
県計	5,009	100.0	5,094	100.0	85	1.7



(3) 従業者規模別

～ 29人以下の規模で約7割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が1,794事業所（構成比35.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,233事業所（同24.2%）、「20～29人」が662事業所（同13.0%）となっており、この3区分（3,689事業所）で全体の72.4%を占めている。

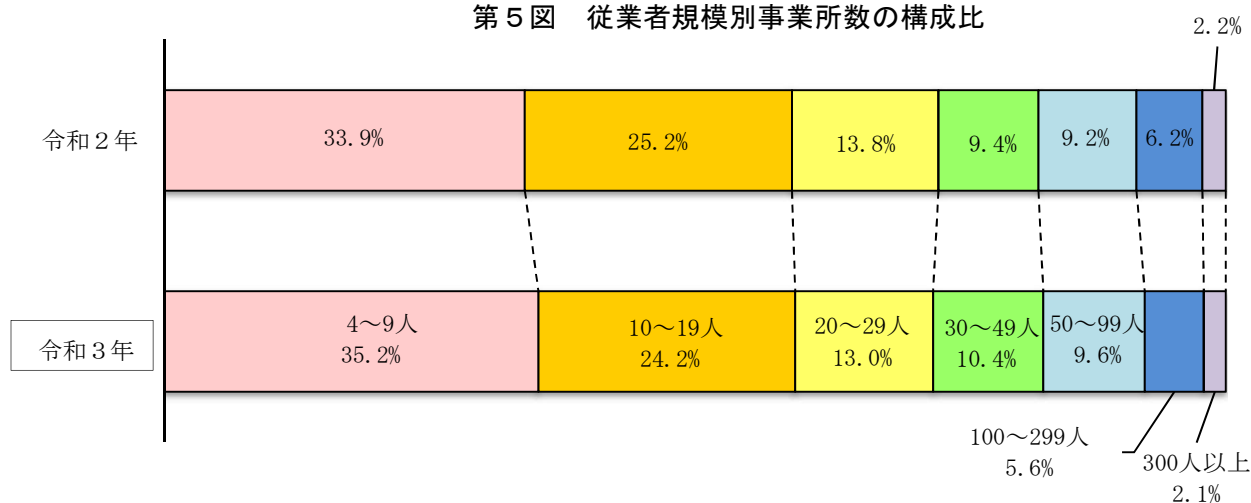
前年と比較すると、増加は、「4～9人」が+94事業所（前年比+5.5%）、「30～49人」が+57事業所（同+12.1%）、「50～99人」が+24事業所（同+5.2%）などとなっている。一方、減少は、「20～29人」が△30事業所（同△4.3%）となっている。

（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	1,700	33.9	1,794	35.2	94	5.5
10～19人	1,261	25.2	1,233	24.2	△28	△2.2
20～29人	692	13.8	662	13.0	△30	△4.3
30～49人	472	9.4	529	10.4	57	12.1
50～99人	463	9.2	487	9.6	24	5.2
100～299人	311	6.2	284	5.6	△27	△8.7
300人以上	110	2.2	105	2.1	△5	△4.5
県計	5,009	100.0	5,094	100.0	85	1.7

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



2 事業所数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は福岡地域 ～

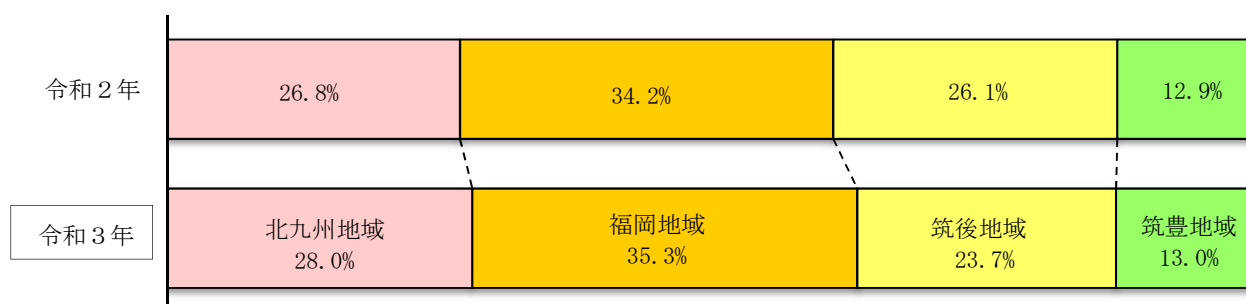
地域別にみると、福岡地域が1,797事業所(構成比35.3%)と最も多く、次いで北九州地域が1,426事業所(同28.0%)、筑後地域が1,209事業所(同23.7%)、筑豊地域が662事業所(同13.0%)となっている。

前年と比較すると、3地域で増加しており、北九州地域が+82事業所(前年比+6.1%)、福岡地域が+82事業所(同+4.8%)、筑豊地域が+17事業所(同+2.6%)となっている。一方、減少は筑後地域が△96事業所(同△7.4%)となっている。(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

地域・広域地域振興圏域	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済 センサス(製造 業)	構成比(%)		
北九州地域	1,344	26.8	1,426	28.0	82	6.1
北九州市圏域	921	18.4	972	19.1	51	5.5
遠賀・中間圏域	153	3.1	155	3.0	2	1.3
京築圏域	270	5.4	299	5.9	29	10.7
福岡地域	1,715	34.2	1,797	35.3	82	4.8
福岡市圏域	660	13.2	712	14.0	52	7.9
筑紫圏域	282	5.6	262	5.1	△20	△7.1
糟屋中南部圏域	334	6.7	365	7.2	31	9.3
宗像・糟屋北部圏域	217	4.3	229	4.5	12	5.5
糸島圏域	71	1.4	77	1.5	6	8.5
朝倉圏域	151	3.0	152	3.0	1	0.7
筑後地域	1,305	26.1	1,209	23.7	△96	△7.4
八女・筑後圏域	311	6.2	281	5.5	△30	△9.6
久留米圏域	668	13.3	608	11.9	△60	△9.0
有明圏域	326	6.5	320	6.3	△6	△1.8
筑豊地域	645	12.9	662	13.0	17	2.6
直方・鞍手圏域	269	5.4	299	5.9	30	11.2
飯塚・嘉穂圏域	244	4.9	242	4.8	△2	△0.8
田川圏域	132	2.6	121	2.4	△11	△8.3
県計	5,009	100.0	5,094	100.0	85	1.7

第6図 地域別事業所数の構成比



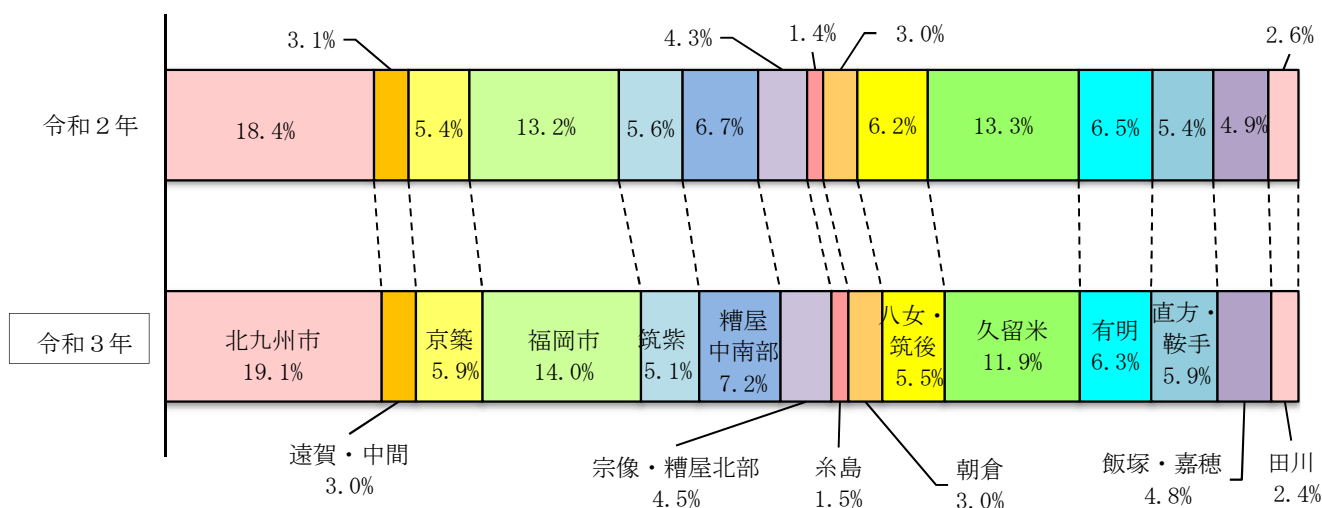
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 972 事業所（構成比 19.1%）と最も多く、次いで福岡市圏域が 712 事業所（同 14.0%）、久留米圏域が 608 事業所（同 11.9%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 9 圏域で増加しており、増加数が多い順に、福岡圏域が +52 事業所（前年比 +7.9%）、北九州市圏域が +51 事業所（同 +5.5%）糟屋中南部圏域が +31 事業所（同 +9.3%）などとなっている。一方、減少は、久留米圏域が △60 事業所（同 △9.0%）、八女・筑後圏域が △30 事業所（同 △9.6%）となっている。

（第 5 表、第 7 図）

第 7 図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



3 従業者数

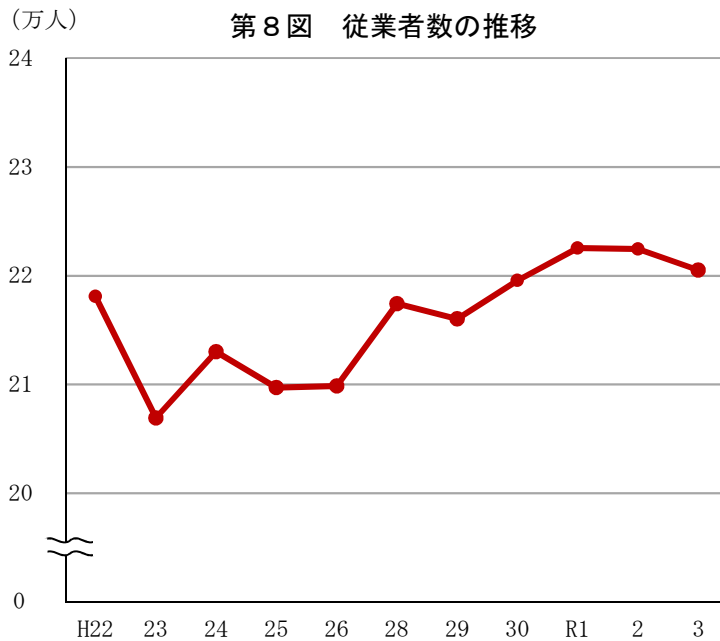
～ 従業者数は22万530人で、前年からわずかながら減少 ～

(1) 動向

令和3年の従業者数は22万530人（前年比△0.9%）で、前年からわずかながら減少した。
（第6表、第8図）

第6表 従業者数（年次別）

年次	従業者数	
	(人)	前年比増減率(%)
平成22年	218,092	0.9
23年	206,938	△5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△1.5
26年	209,864	0.1
28年	217,439	3.6
29年	216,032	△0.6
30年	219,552	1.6
令和元年	222,538	1.4
2年	222,453	0.0
3年	220,530	△0.9



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

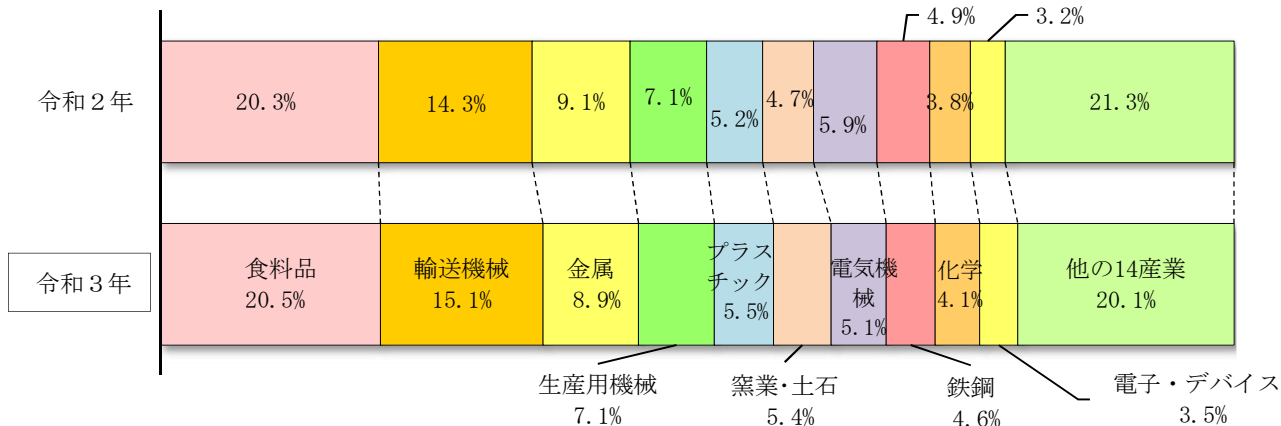
※ 令和3年の従業者数については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が4万5,192人（構成比20.5%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3万3,368人（同15.1%）、「金属」が1万9,639人（同8.9%）となっており、これらの3産業（9万8,199人）で全体の44.5%を占めている。（第7表、第9図）

第9図 産業別従業者数の構成比

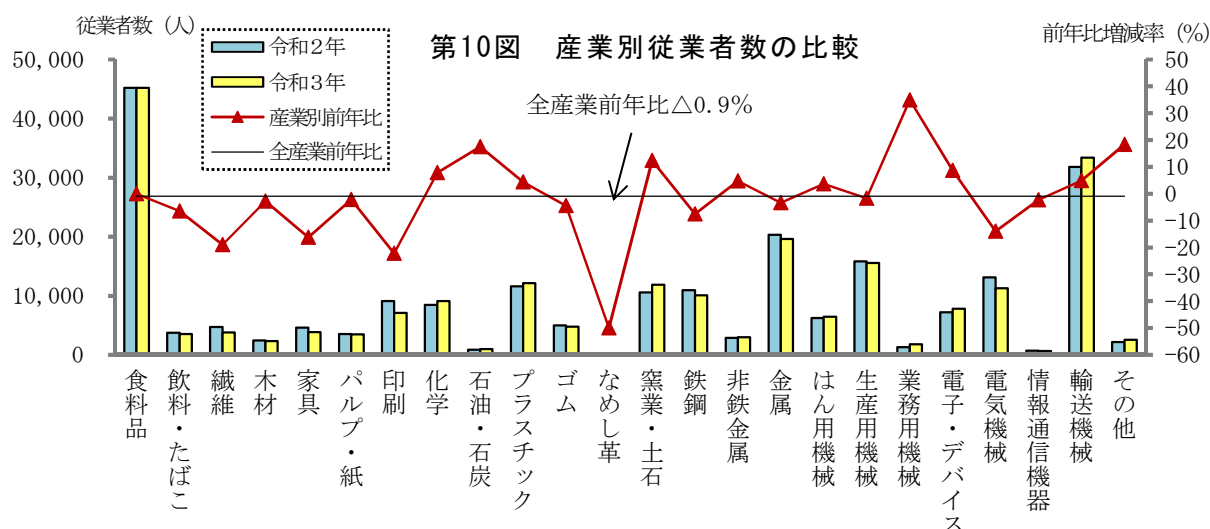


～ 減少は「印刷」、「電気機械」、「繊維」など ～

前年と比較すると、24産業のうち13産業で減少しており、減少数の多い順に、「印刷」が△2,022人(前年比△22.2%)、「電気機械」が△1,830人(同△14.0%)、「繊維」が△895人(同△19.0%)などとなっている。一方、増加は、「輸送機械」が+1,558人(同+4.9%)、「窯業・土石」が+1,310人(同+12.4%)、「化学」が+666人(同+7.9%)などとなっている。(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

産業中分類	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09食料品	45,187	20.3	45,192	20.5	5	0.0
10飲料・たばこ	3,751	1.7	3,510	1.6	△241	△6.4
11繊維	4,713	2.1	3,818	1.7	△895	△19.0
12木材	2,418	1.1	2,352	1.1	△66	△2.7
13家具	4,587	2.1	3,840	1.7	△747	△16.3
14パルプ・紙	3,548	1.6	3,470	1.6	△78	△2.2
15印刷	9,118	4.1	7,096	3.2	△2,022	△22.2
16化学	8,468	3.8	9,134	4.1	666	7.9
17石油・石炭	854	0.4	1,004	0.5	150	17.6
18プラスチック	11,629	5.2	12,142	5.5	513	4.4
19ゴム	4,998	2.2	4,778	2.2	△220	△4.4
20なめし革	180	0.1	90	0.0	△90	△50.0
21窯業・土石	10,547	4.7	11,857	5.4	1,310	12.4
22鉄鋼	10,927	4.9	10,109	4.6	△818	△7.5
23非鉄金属	2,871	1.3	3,007	1.4	136	4.7
24金属	20,324	9.1	19,639	8.9	△685	△3.4
25はん用機械	6,238	2.8	6,464	2.9	226	3.6
26生産用機械	15,844	7.1	15,583	7.1	△261	△1.6
27業務用機械	1,313	0.6	1,772	0.8	459	35.0
28電子・デバイス	7,187	3.2	7,814	3.5	627	8.7
29電気機械	13,101	5.9	11,271	5.1	△1,830	△14.0
30情報通信機器	685	0.3	669	0.3	△16	△2.3
31輸送機械	31,810	14.3	33,368	15.1	1,558	4.9
32その他	2,155	1.0	2,551	1.2	396	18.4
県計	222,453	100.0	220,530	100.0	△1,923	△0.9



3 従業者数

(3) 従業者規模別

～50人以上の規模で約7割を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が7万5,896人（構成比34.4%）と最も多く、次いで「100～299人」が4万6,761人（同21.2%）、「50～99人」が3万3,289人（同15.1%）となっており、この3区分（15万5,946人）で全体の70.7%を占めている。

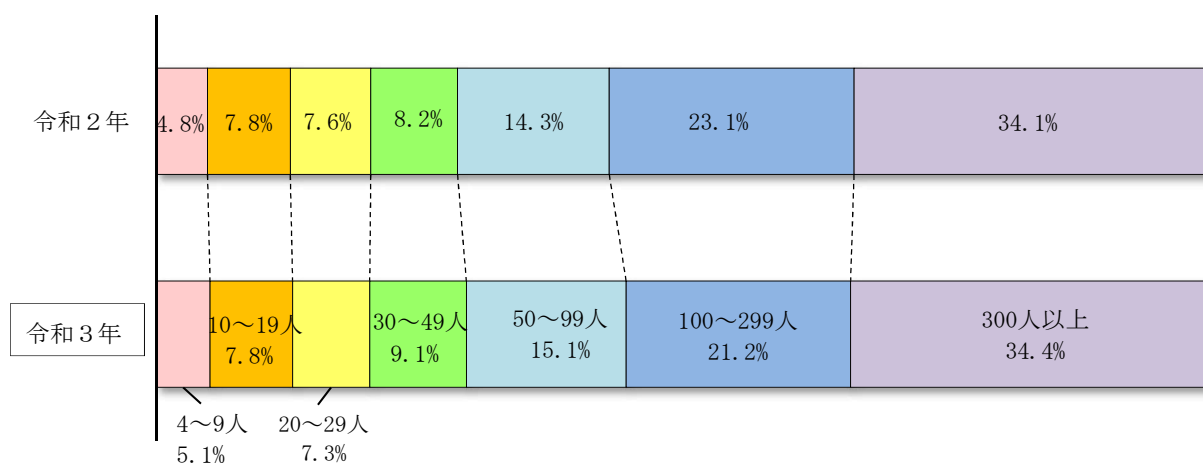
前年と比較すると、減少は、「100～299人」が△4,670人（前年比△9.1%）、「20～29人」が△831人（同△4.9%）などとなっている。一方、増加は、「30～49人」が+1,887人（同+10.3%）、「50～99人」が+1,420人（同+4.5%）などとなっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

（単位：人）

従業者規模	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	10,749	4.8	11,182	5.1	433	4.0
10～19人	17,399	7.8	17,192	7.8	△207	△1.2
20～29人	16,907	7.6	16,076	7.3	△831	△4.9
30～49人	18,247	8.2	20,134	9.1	1,887	10.3
50～99人	31,869	14.3	33,289	15.1	1,420	4.5
100～299人	51,431	23.1	46,761	21.2	△4,670	△9.1
300人以上	75,851	34.1	75,896	34.4	45	0.1
県計	222,453	100.0	220,530	100.0	△1,923	△0.9

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が7万9,610人(構成比36.1%)と最も多く、次いで福岡地域が6万5,238人(同29.6%)、筑後地域が4万587人(同18.4%)、筑豊地域が3万5,095人(同15.9%)となっている。

前年と比較すると、4地域のうち2地域で減少しており、筑後地域が△2,508人(前年比△5.8%)、筑豊地域が△1,132人(同△3.1%)となっている。一方、増加は、福岡地域が+868人(同+1.3%)、北九州地域が+849人(同+1.1%)となっている。

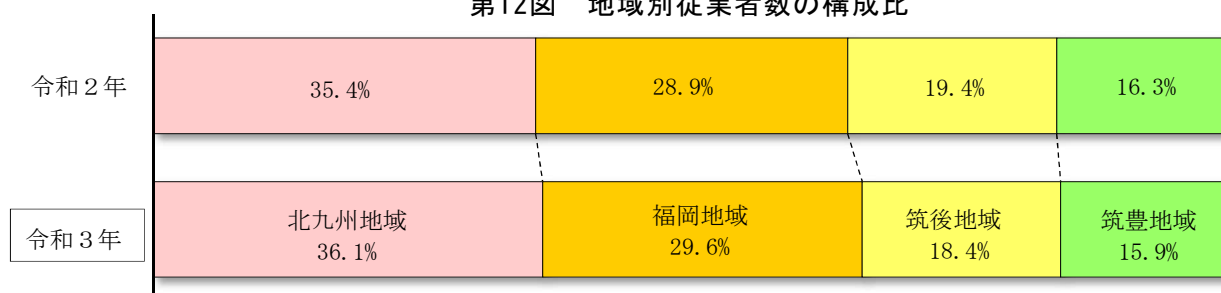
(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	令和2年		令和3年		増減数	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	78,761	35.4	79,610	36.1	849	1.1
北九州市圏域	48,163	21.7	48,106	21.8	△57	△0.1
遠賀・中間圏域	4,747	2.1	4,595	2.1	△152	△3.2
京築圏域	25,851	11.6	26,909	12.2	1,058	4.1
福岡地域	64,370	28.9	65,238	29.6	868	1.3
福岡市圏域	20,080	9.0	21,002	9.5	922	4.6
筑紫圏域	7,388	3.3	6,586	3.0	△802	△10.9
糟屋中南部圏域	11,477	5.2	11,810	5.4	333	2.9
宗像・糟屋北部圏域	14,618	6.6	15,136	6.9	518	3.5
糸島圏域	3,215	1.4	3,391	1.5	176	5.5
朝倉圏域	7,592	3.4	7,313	3.3	△279	△3.7
筑後地域	43,095	19.4	40,587	18.4	△2,508	△5.8
八女・筑後圏域	10,885	4.9	10,352	4.7	△533	△4.9
久留米圏域	20,354	9.1	18,654	8.5	△1,700	△8.4
有明圏域	11,856	5.3	11,581	5.3	△275	△2.3
筑豊地域	36,227	16.3	35,095	15.9	△1,132	△3.1
直方・鞍手圏域	22,451	10.1	22,371	10.1	△80	△0.4
飯塚・嘉穂圏域	9,179	4.1	8,798	4.0	△381	△4.2
田川圏域	4,597	2.1	3,926	1.8	△671	△14.6
県計	222,453	100.0	220,530	100.0	△1,923	△0.9

第12図 地域別従業者数の構成比



3 従業者数

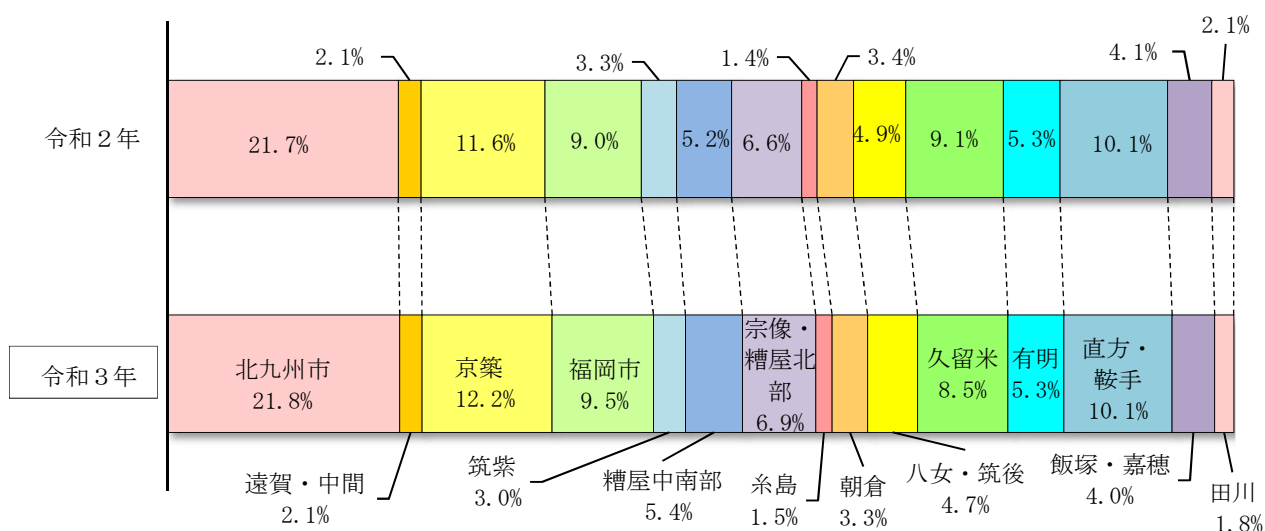
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が4万8,106人(構成比21.8%)と最も多く、次いで京築圏域が2万6,909人(同12.2%)、直方・鞍手圏域が2万2,371人(同10.1%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中10圏域で減少しており、減少は、減少数の多い順に、久留米圏域が△1,700人(前年比△8.4%)、筑紫圏域が△802人(同△10.9%)、田川圏域が△671(同△14.6%)などとなっている。一方、増加は、京築圏域が+1,058人(同+4.1%)、福岡市圏域が+922人(同+4.6%)、宗像・糟屋北部圏域が+518人(同+3.5%)などとなっている。

(第9表、第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等は8兆9,519億円で、前年から減少 ～

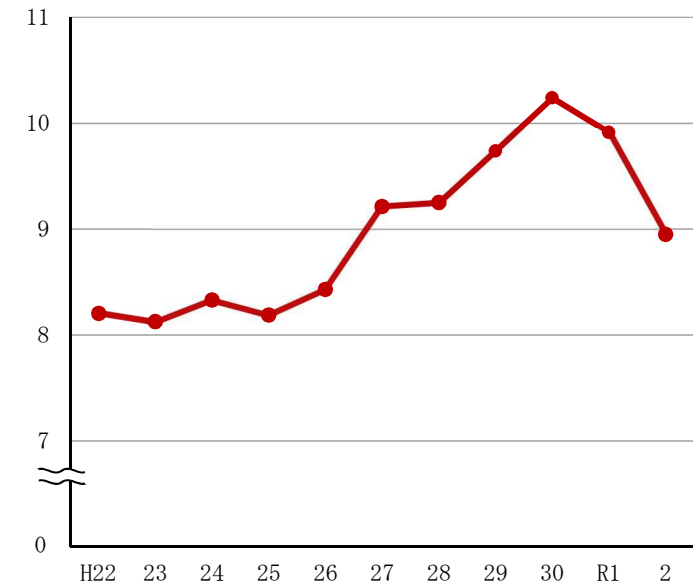
(1) 動向

令和2年の製造品出荷額等は8兆9,519億円（前年比△9.7%）で、前年から減少した。（第10表、第14図）

第10表 製造品出荷額（年次別）

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9
27年	9,215,929	9.3
28年	9,250,306	0.4
29年	9,738,415	5.3
30年	10,237,865	5.1
令和元年	9,912,191	△3.2
2年	8,951,854	△9.7

第14図 製造品出荷額等の推移



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

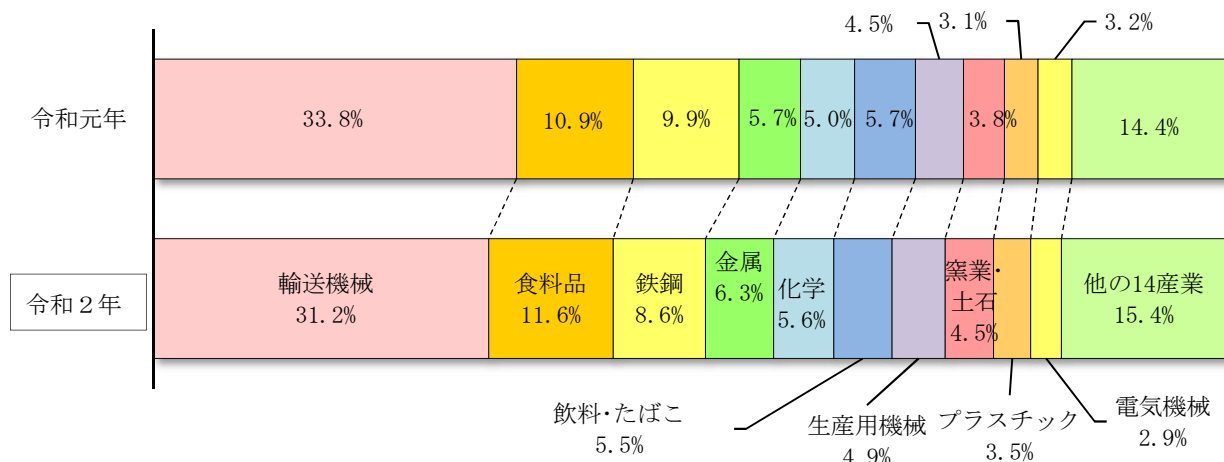
※ 令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が2兆7,961億円（構成比31.2%）と最も多く、次いで「食料品」が1兆396億円（同11.6%）、「鉄鋼」が7,705億円（同8.6%）となっており、これらの3産業（4兆6,062億円）で全体の51.5%を占めている。（第11表、第15図）

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

～ 減少は「輸送機械」、「鉄鋼」、「飲料・たばこ」など ～

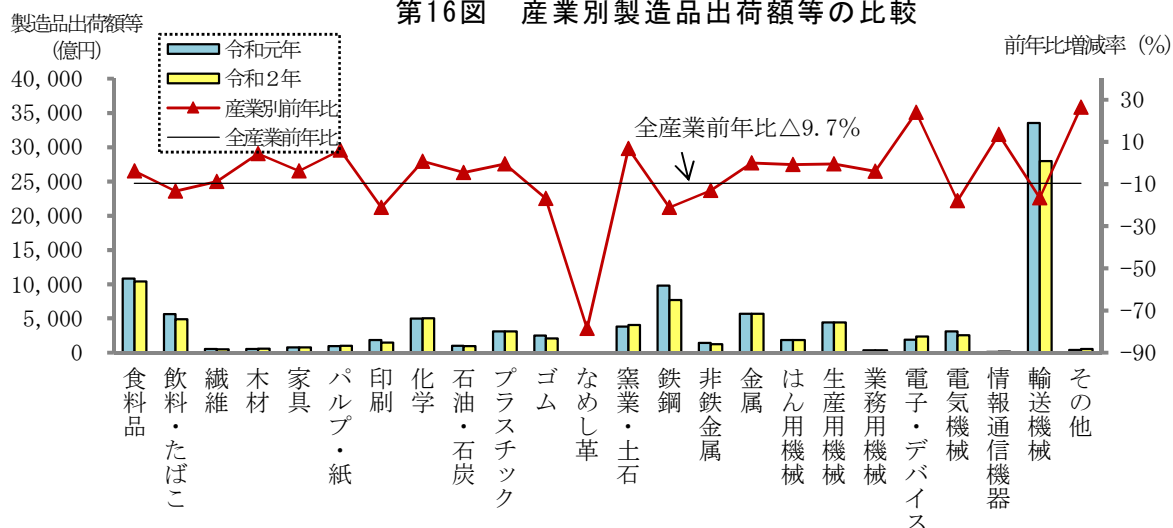
前年と比較すると、24産業のうち16産業で減少しており、減少は、減少額の多い順に、「輸送機械」が△5,577億円(前年比△16.6%)、「鉄鋼」が△2,064億円(同△21.1%)、「飲料・たばこ」が△752億円(同△13.3%)などとなっている。一方、増加は、「電子・デバイス」が+458億円(同+24.1%)、「窯業・土石」が+259億円(同+6.8%)、「その他」が+107億円(同+26.4%)などとなっている。(第11表、第16図)

第11表 産業別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)			
			令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09食料品	1,080,252	10.9	1,039,588	11.6	△40,665	△3.8
10飲料・たばこ	563,065	5.7	487,912	5.5	△75,153	△13.3
11繊維	54,749	0.6	49,946	0.6	△4,802	△8.8
12木材	55,135	0.6	57,529	0.6	2,394	4.3
13家具	78,888	0.8	75,851	0.8	△3,038	△3.9
14パルプ・紙	93,507	0.9	99,126	1.1	5,619	6.0
15印刷	184,348	1.9	145,392	1.6	△38,956	△21.1
16化学	498,216	5.0	501,859	5.6	3,643	0.7
17石油・石炭	99,977	1.0	95,437	1.1	△4,540	△4.5
18プラスチック	311,485	3.1	310,120	3.5	△1,366	△0.4
19ゴム	249,292	2.5	207,179	2.3	△42,113	△16.9
20なめし革	3,174	0.0	683	0.0	△2,491	△78.5
21窯業・土石	378,768	3.8	404,635	4.5	25,867	6.8
22鉄鋼	976,907	9.9	770,497	8.6	△206,410	△21.1
23非鉄金属	142,222	1.4	123,698	1.4	△18,524	△13.0
24金属	567,971	5.7	568,318	6.3	347	0.1
25はん用機械	184,711	1.9	183,197	2.0	△1,513	△0.8
26生産用機械	443,588	4.5	441,630	4.9	△1,959	△0.4
27業務用機械	35,155	0.4	33,741	0.4	△1,413	△4.0
28電子・デバイス	190,155	1.9	235,915	2.6	45,760	24.1
29電気機械	312,377	3.2	256,455	2.9	△55,922	△17.9
30情報通信機器	13,798	0.1	15,672	0.2	1,874	13.6
31輸送機械	3,353,780	33.8	2,796,074	31.2	△557,706	△16.6
32その他	40,671	0.4	51,400	0.6	10,729	26.4
県計	9,912,191	100.0	8,951,854	100.0	△960,337	△9.7

第16図 産業別製造品出荷額等の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で70%以上を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が4兆4,870億円(構成比50.1%)と最も多く、次いで「100～299人」が1兆8,985億円(同21.2%)となっており、この2区分(6兆3,855億円)で全体の71.3%を占めている。

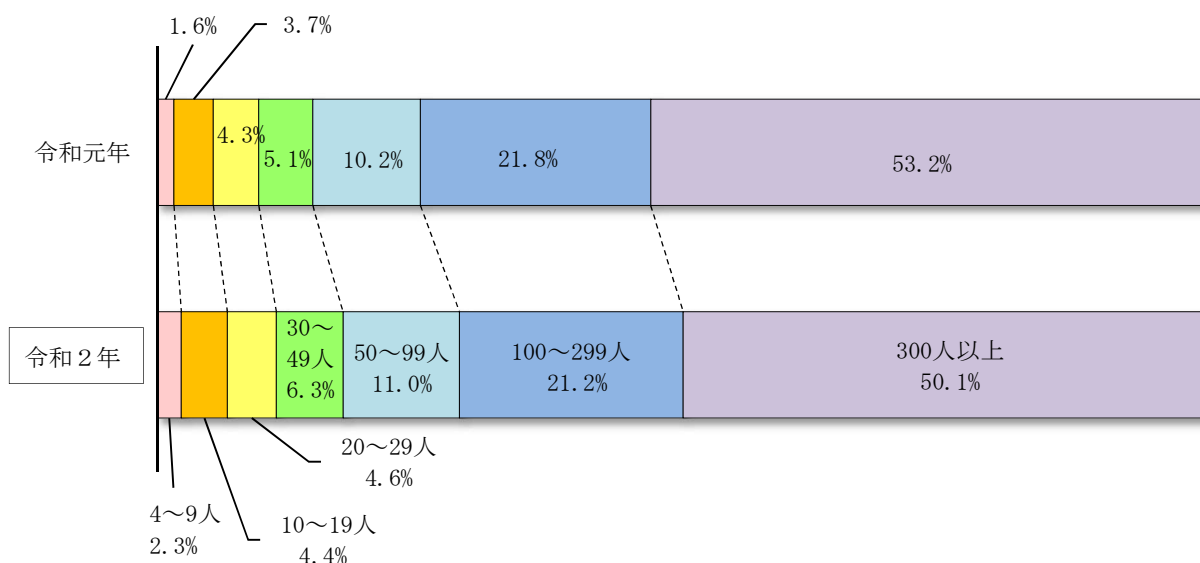
前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「300人以上」が△7,873億円(前年比△14.9%)、「100～299人」が△2,653億円(同△12.3%)などとなっている。一方、増加は、「30～49人」が+582億円(同+11.5%)、「4～9人」が+475億円(同+30.0%)などとなっている。(第12表、第17図)

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	158,168	1.6	205,660	2.3	47,492	30.0
10～19人	369,556	3.7	390,238	4.4	20,682	5.6
20～29人	427,745	4.3	416,223	4.6	△11,522	△2.7
30～49人	507,445	5.1	565,666	6.3	58,221	11.5
50～99人	1,011,200	10.2	988,584	11.0	△22,615	△2.2
100～299人	2,163,746	21.8	1,898,480	21.2	△265,266	△12.3
300人以上	5,274,331	53.2	4,487,002	50.1	△787,329	△14.9
県計	9,912,191	100.0	8,951,854	100.0	△960,337	△9.7

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 前年から全地域で減少 ～

地域別にみると、北九州地域が3兆9,000億円(構成比43.6%)と最も多く、次いで福岡地域が1兆9,979億円(同22.3%)、筑豊地域が1兆8,522億円(同20.7%)、筑後地域が1兆2,017億円(同13.4%)となっている。

前年と比較すると、全地域で減少しており、減少額が多い順に、北九州地域が△7,021億円(前年比△15.3%)、筑豊地域が△1,168億円(同△5.9%)、福岡地域が△948億円(同△4.5%)、筑後地域が△465億円(同△3.7%)となっている。

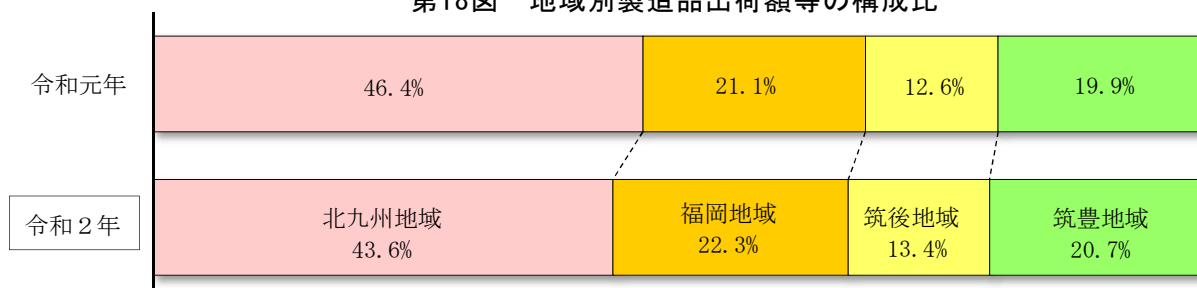
(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	4,602,173	46.4	3,900,039	43.6	△702,134	△15.3
北九州市圏域	2,322,094	23.4	2,109,868	23.6	△212,226	△9.1
遠賀・中間圏域	133,670	1.3	121,854	1.4	△11,817	△8.8
京築圏域	2,146,408	21.7	1,668,318	18.6	△478,090	△22.3
福岡地域	2,092,726	21.1	1,997,888	22.3	△94,838	△4.5
福岡市圏域	582,268	5.9	595,278	6.7	13,010	2.2
筑紫圏域	422,300	4.3	346,037	3.9	△76,263	△18.1
糟屋中南部圏域	275,299	2.8	271,329	3.0	△3,970	△1.4
宗像・糟屋北部圏域	391,876	4.0	406,604	4.5	14,727	3.8
糸島圏域	58,527	0.6	65,507	0.7	6,980	11.9
朝倉圏域	362,455	3.7	313,133	3.5	△49,322	△13.6
筑後地域	1,248,271	12.6	1,201,733	13.4	△46,537	△3.7
八女・筑後圏域	361,463	3.6	359,534	4.0	△1,929	△0.5
久留米圏域	499,201	5.0	474,435	5.3	△24,766	△5.0
有明圏域	387,607	3.9	367,764	4.1	△19,842	△5.1
筑豊地域	1,969,022	19.9	1,852,193	20.7	△116,829	△5.9
直方・鞍手圏域	1,602,127	16.2	1,489,741	16.6	△112,386	△7.0
飯塚・嘉穂圏域	245,339	2.5	267,686	3.0	22,347	9.1
田川圏域	121,556	1.2	94,766	1.1	△26,790	△22.0
県計	9,912,191	100.0	8,951,854	100.0	△960,337	△9.7

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



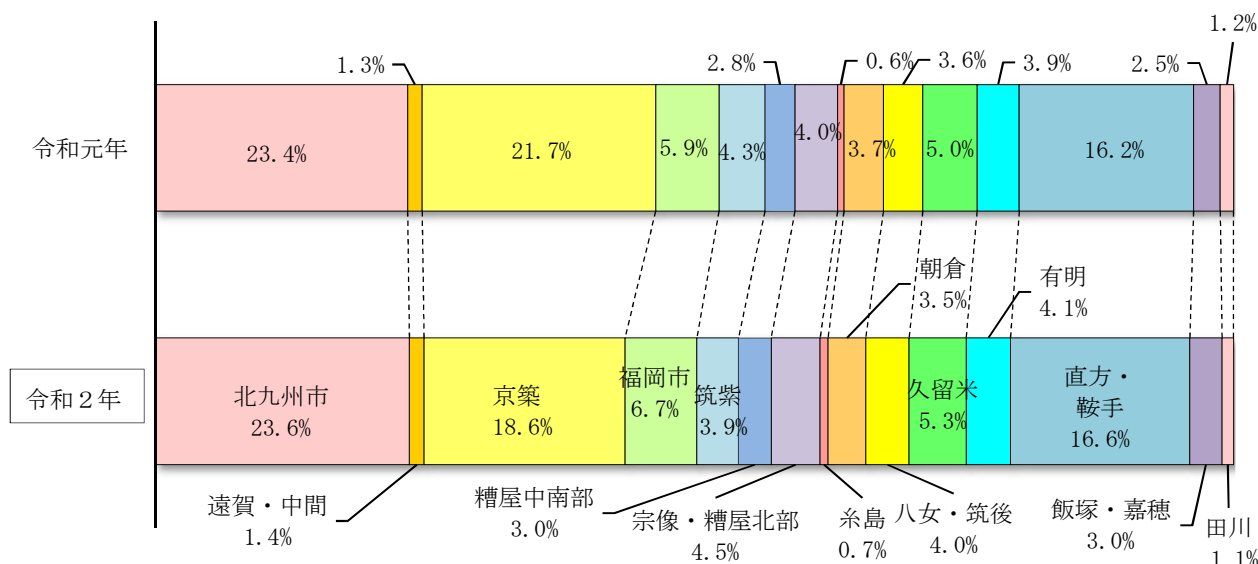
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が2兆1,099億円(構成比23.6%)と最も多く、次いで京築圏域が1兆6,683億円(同18.6%)、直方・鞍手圏域が1兆4,897億円(同16.6%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち11圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△4,781億円(前年比△22.3%)、北九州市圏域が△2,122億円(同△9.1%)、直方・鞍手圏域が△1,124億円(同△7.0%)などとなっている。一方、増加は、飯塚・嘉穂圏域が+223億円(同+9.1%)、宗像・糟屋北部圏域が+147億円(同+3.8%)などとなっている。

(第13表、第19図)

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

5 付加価値額

～ 付加価値額は2兆4,691億円で、前年から減少 ～

(1) 動向

令和2年の付加価値額は2兆4,691億円（前年比△3.7%）で、前年から減少した。

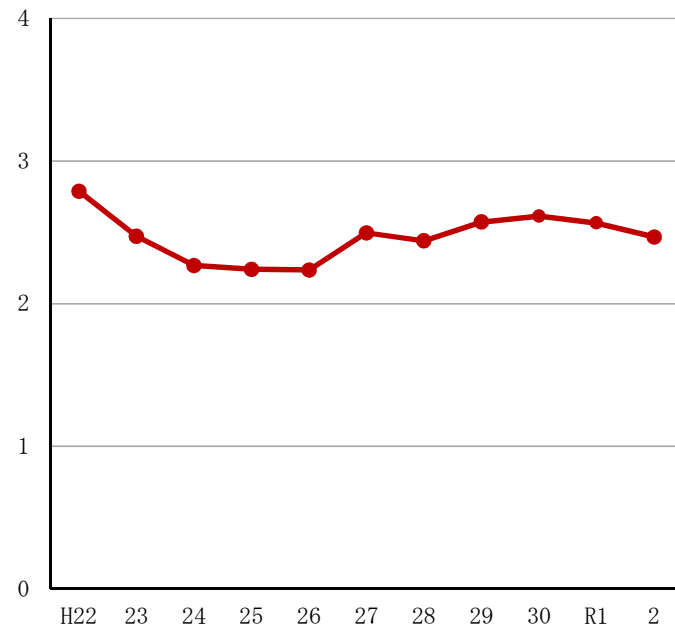
（第14表、第20図）

第14表 付加価値額（年次別）

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△11.3
24年	2,267,625	△8.3
25年	2,240,446	△1.2
26年	2,236,511	△0.2
27年	2,496,498	11.6
28年	2,439,572	△2.3
29年	2,571,632	5.4
30年	2,613,680	1.6
令和元年	2,564,665	△1.9
2年	2,469,052	△3.7

(兆円)

第20図 付加価値額の推移



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

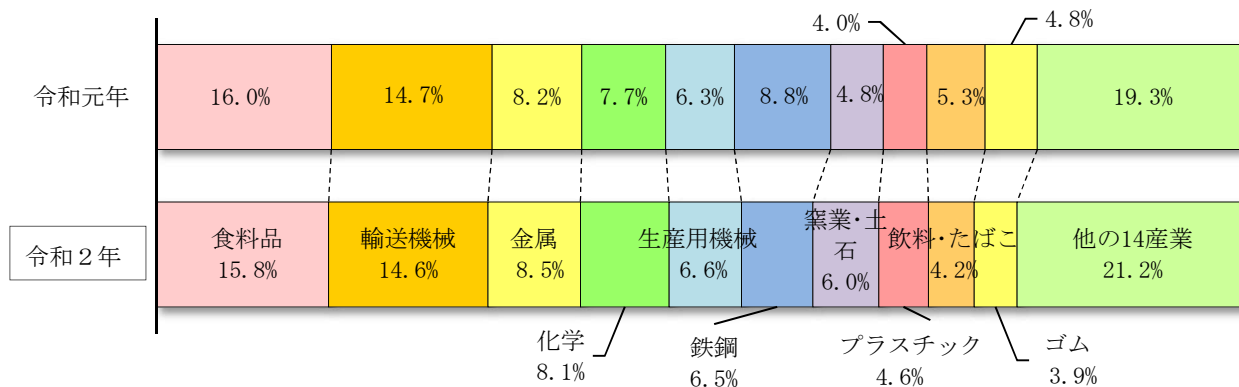
※ 令和2年及び平成27年の付加価値額については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が3,900億円（構成比15.8%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3,600億円（同14.6%）、「金属」が2,089億円（同8.5%）となっており、これらの3産業（9,589億円）で全体の38.8%を占めている。（第15表、第21図）

第21図 産業別付加価値額の構成比



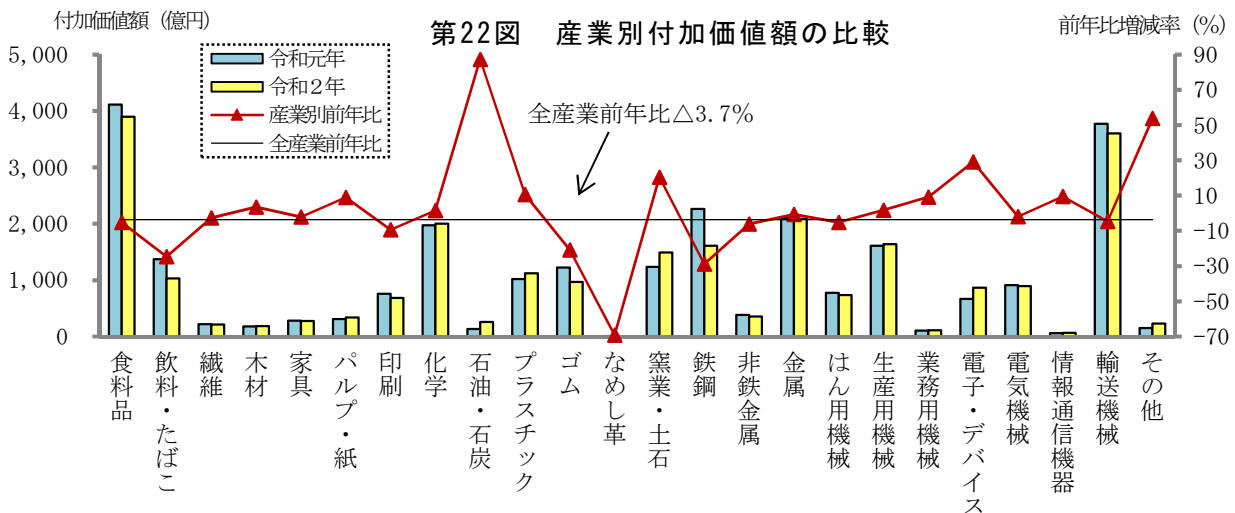
～ 減少は「鉄鋼」、「飲料・たばこ」、「ゴム」など ～

前年と比較すると、24産業のうち13産業で減少しており、減少は、減少額の多い順に、「鉄鋼」が△651億円（前年比△28.8%）、「飲料・たばこ」が△338億円（同△24.7%）、「ゴム」が△255億円（同△20.9%）などとなっている。一方、増加は、「窯業・土石」が+252億円（同+20.3%）、「電子・デバイス」が+195億円（同+29.2%）、「石油・石炭」が+120億円（同+87.3%）などとなっている。（第15表、第22図）

第15表 産業別付加価値額

（単位：百万円）

産業中分類	令和元年		令和2年		増減額	増減率 (%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)			
			令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
09食料品	411,405	16.0	389,966	15.8	△ 21,439	△ 5.2
10飲料・たばこ	137,104	5.3	103,270	4.2	△ 33,834	△ 24.7
11繊維	22,078	0.9	21,503	0.9	△ 575	△ 2.6
12木材	18,027	0.7	18,668	0.8	641	3.6
13家具	28,071	1.1	27,473	1.1	△ 598	△ 2.1
14パルプ・紙	31,294	1.2	34,097	1.4	2,803	9.0
15印刷	75,780	3.0	68,659	2.8	△ 7,121	△ 9.4
16化学	197,264	7.7	200,412	8.1	3,148	1.6
17石油・石炭	13,750	0.5	25,756	1.0	12,006	87.3
18プラスチック	101,775	4.0	112,511	4.6	10,736	10.5
19ゴム	122,347	4.8	96,817	3.9	△ 25,530	△ 20.9
20なめし革	1,171	0.0	361	0.0	△ 810	△ 69.2
21窯業・土石	123,810	4.8	148,989	6.0	25,179	20.3
22鉄鋼	226,076	8.8	160,938	6.5	△ 65,138	△ 28.8
23非鉄金属	38,190	1.5	35,850	1.5	△ 2,340	△ 6.1
24金属	210,415	8.2	208,941	8.5	△ 1,474	△ 0.7
25はん用機械	77,846	3.0	73,795	3.0	△ 4,051	△ 5.2
26生産用機械	161,037	6.3	163,791	6.6	2,754	1.7
27業務用機械	10,383	0.4	11,338	0.5	955	9.2
28電子・デバイス	67,011	2.6	86,558	3.5	19,547	29.2
29電気機械	91,419	3.6	89,589	3.6	△ 1,830	△ 2.0
30情報通信機器	6,164	0.2	6,746	0.3	582	9.4
31輸送機械	377,300	14.7	360,030	14.6	△ 17,270	△ 4.6
32その他	14,947	0.6	22,995	0.9	8,049	53.8
県計	2,564,665	100.0	2,469,052	100.0	△ 95,613	△ 3.7



5 付加価値額

(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で六割以上を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が9,208億円（構成比37.3%）と最も多く、次いで「100～299人」が5,964億円（同24.2%）となっており、この2区分（1兆5,173億円）で全体の61.5%を占めている。

前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「300人以上」が△949億円（前年比△9.3%）、「100人～299人」が△721億円（同△10.8%）などとなっている。一方、増加は、「30～49人」が+291億円（同+17.9%）、「4～9人」が+237億円（同+32.7%）などとなっている。

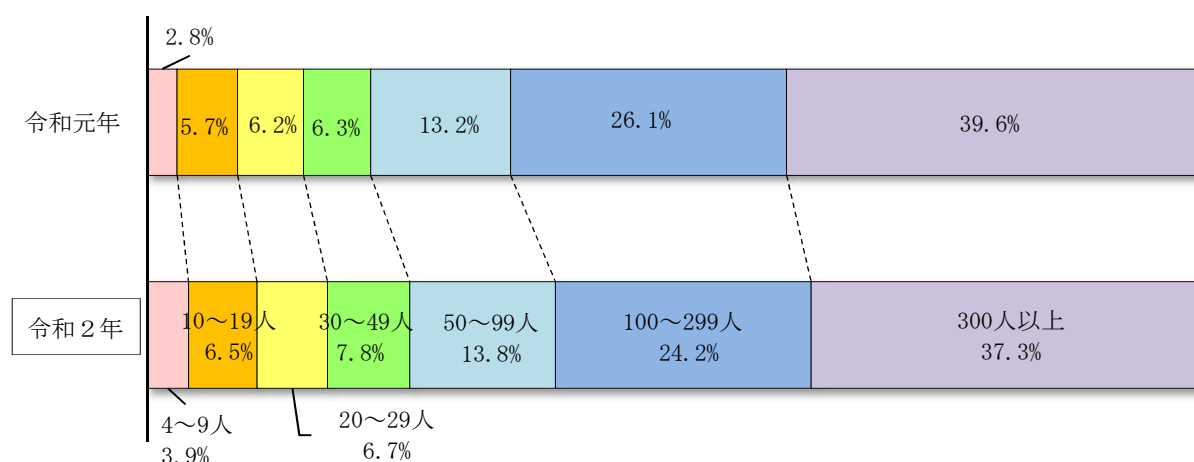
（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

（単位:百万円）

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	72,277	2.8	95,934	3.9	23,657	32.7
10～19人	146,594	5.7	159,900	6.5	13,306	9.1
20～29人	159,513	6.2	164,586	6.7	5,073	3.2
30～49人	162,713	6.3	191,798	7.8	29,085	17.9
50～99人	339,279	13.2	339,557	13.8	278	0.1
100～299人	668,510	26.1	596,429	24.2	△72,082	△10.8
300人以上	1,015,778	39.6	920,847	37.3	△94,931	△9.3
県計	2,564,665	100.0	2,469,052	100.0	△95,613	△3.7

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が9,485億円（構成比38.4%）と最も多く、次いで福岡地域が7,414億円（同30.0%）、筑後地域が4,303億円（同17.4%）、筑豊地域が3,488億円（同14.1%）となっている。

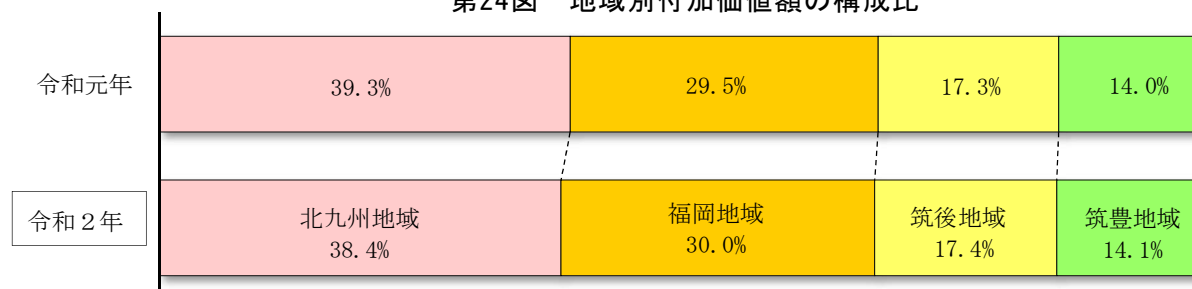
前年と比較すると、全地域で減少しており、減少額の多い順に、北九州地域が△590億円（前年比△5.9%）、福岡地域が△145億円（同△1.9%）、筑後地域が△132億円（同△3.0%）、筑豊地域が△90億円（同△2.5%）となっている。（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済 センサス(製造 業)	構成比(%)		
北九州地域	1,007,518	39.3	948,493	38.4	△59,025	△5.9
北九州市圏域	674,313	26.3	612,351	24.8	△61,962	△9.2
遠賀・中間圏域	44,205	1.7	40,820	1.7	△3,385	△7.7
京築圏域	289,000	11.3	295,321	12.0	6,321	2.2
福岡地域	755,895	29.5	741,439	30.0	△14,456	△1.9
福岡市圏域	195,108	7.6	209,173	8.5	14,065	7.2
筑紫圏域	113,150	4.4	108,058	4.4	△5,092	△4.5
糟屋中南部圏域	102,383	4.0	98,369	4.0	△4,015	△3.9
宗像・糟屋北部圏域	169,698	6.6	182,915	7.4	13,216	7.8
糸島圏域	24,249	0.9	31,475	1.3	7,226	29.8
朝倉圏域	151,306	5.9	111,449	4.5	△39,857	△26.3
筑後地域	443,451	17.3	430,292	17.4	△13,160	△3.0
八女・筑後圏域	138,958	5.4	131,459	5.3	△7,500	△5.4
久留米圏域	165,982	6.5	159,880	6.5	△6,102	△3.7
有明圏域	138,511	5.4	138,953	5.6	442	0.3
筑豊地域	357,800	14.0	348,828	14.1	△8,972	△2.5
直方・鞍手圏域	244,700	9.5	240,343	9.7	△4,357	△1.8
飯塚・嘉穂圏域	73,863	2.9	78,905	3.2	5,042	6.8
田川圏域	39,237	1.5	29,580	1.2	△9,657	△24.6
県計	2,564,665	100.0	2,469,052	100.0	△95,613	△3.7

第24図 地域別付加価値額の構成比



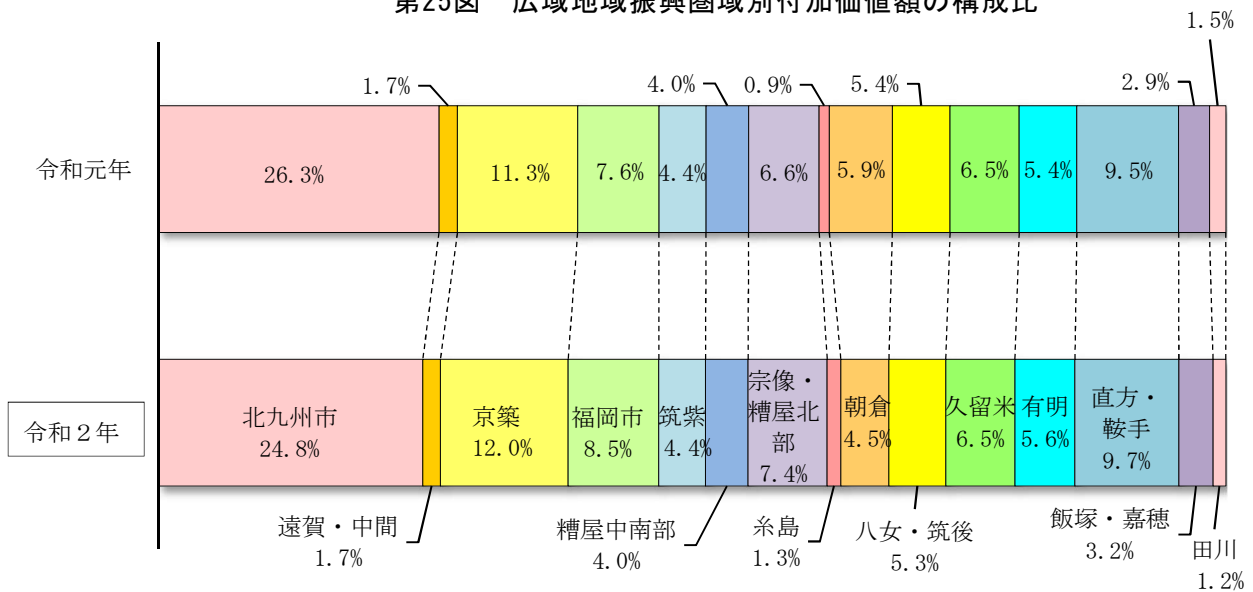
5 付加価値額

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が6,124億円(構成比24.8%)と最も多く、次いで京築圏域が2,953億円(同12.0%)、直方・鞍手圏域が2,403億円(同9.7%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち9圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、北九州市圏域が620億円(前年比△9.2%)、朝倉圏域が△399億円(同△26.3%)、田川圏域が△97億円(同△24.6%)などとなっている。一方、増加は、福岡市圏域が+141億円(同+7.2%)、宗像・糟屋北部圏域が+132億円(同+7.8%)、糸島圏域が+72億円(同+29.8%)などとなっている。(第17表、第25図)

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 生産額は7兆6,131億円で、前年から減少 ～

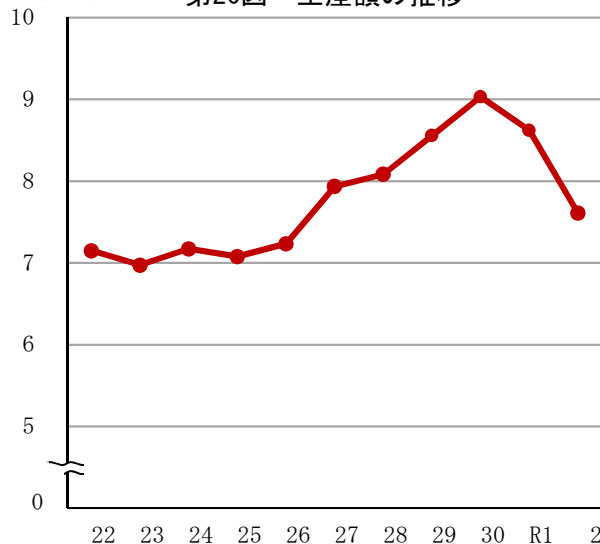
(1) 動向

令和2年の生産額は7兆6,131億円（前年比△11.7%）で、前年から減少した。（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成22年	7,149,730	7.8
23年	<u>6,973,796</u>	<u>△2.5</u>
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△1.3
26年	7,233,599	2.2
27年	<u>7,933,861</u>	<u>9.7</u>
28年	8,083,046	1.9
29年	8,556,079	5.9
30年	9,031,132	5.6
令和元年	8,620,523	△4.5
2年	<u>7,613,072</u>	<u>△11.7</u>

第26図 生産額の推移



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

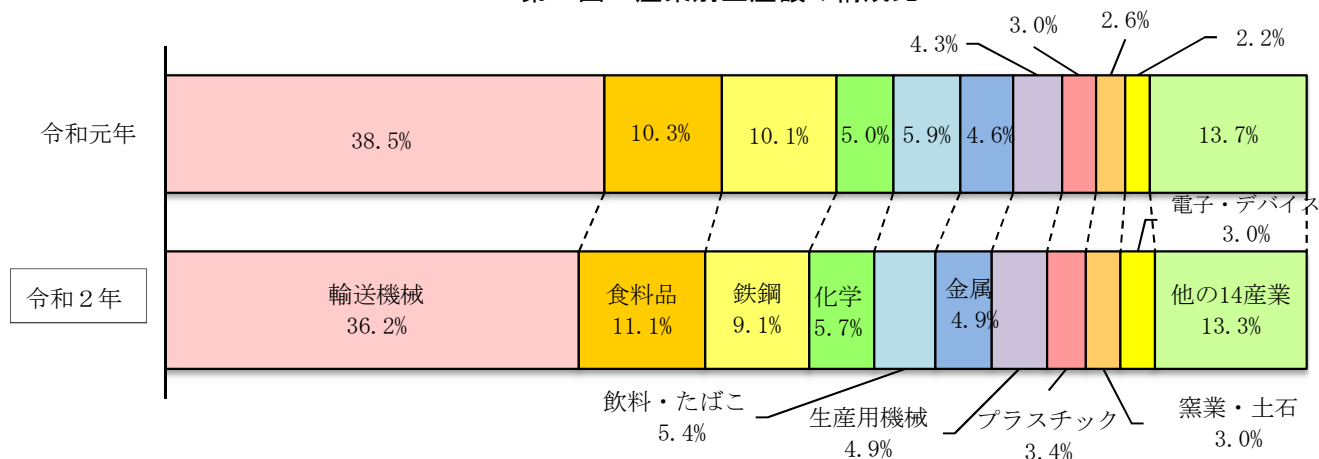
※ 令和2年及び平成27年の生産額については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が2兆7,589億円（構成比36.2%）と最も多く、次いで「食料品」が8,437億円（同11.1%）、「鉄鋼」が6,934億円（同9.1%）となっており、これらの3産業（4兆2,959億円）で全体の56.4%を占めている。（第19表、第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



6 生産額

～ 減少は「輸送機械」、「鉄鋼」、「飲料・たばこ」など ～

前年と比較すると、減少した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が△5,586億円（前年比△16.8%）、「鉄鋼」が△1,737億円（同△20.0%）、「飲料・たばこ」が△958億円（同△19.0%）などとなっている。一方、増加した産業は、「電子・デバイス」が+437億円（同+23.4%）、「窯業・土石」が+114億円（同+5.2%）、「その他」が+74億円（同+58.6%）などとなっている。

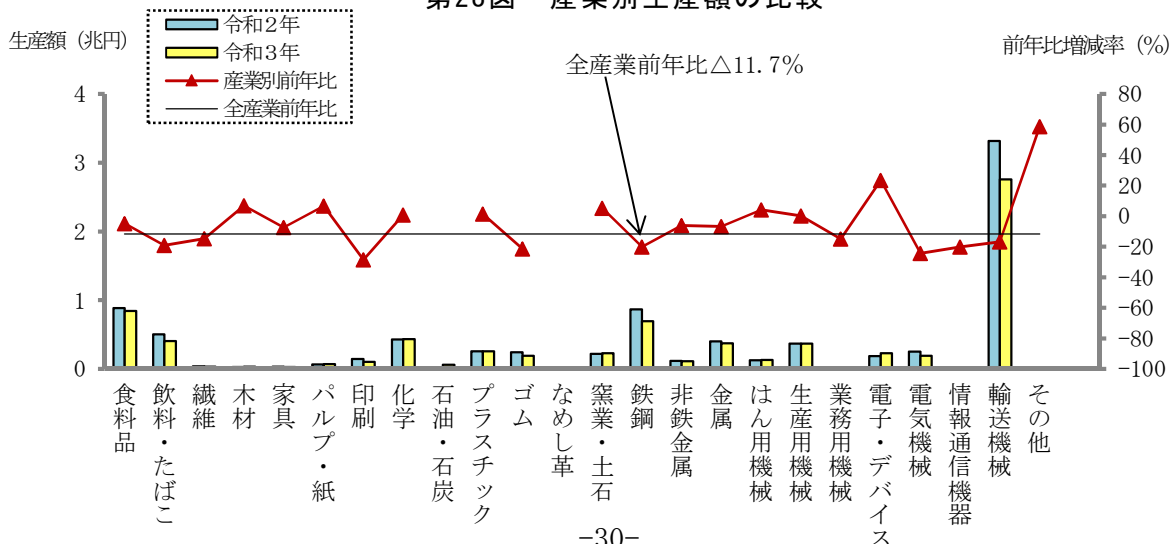
（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

（単位：百万円）

産業中分類	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	885,671	10.3	843,692	11.1	△ 41,979	△ 4.7
10 飲料・たばこ	504,341	5.9	408,523	5.4	△ 95,818	△ 19.0
11 繊維	37,060	0.4	31,597	0.4	△ 5,462	△ 14.7
12 木材	31,354	0.4	33,535	0.4	2,181	7.0
13 家具	32,255	0.4	29,864	0.4	△ 2,391	△ 7.4
14 パルプ・紙	66,655	0.8	71,125	0.9	4,469	6.7
15 印刷	144,555	1.7	103,401	1.4	△ 41,154	△ 28.5
16 化学	429,366	5.0	432,894	5.7	3,528	0.8
17 石油・石炭	X	X	61,748	0.8	X	X
18 プラスチック	255,810	3.0	259,488	3.4	3,679	1.4
19 ゴム	245,350	2.8	192,892	2.5	△ 52,458	△ 21.4
20 なめし革	X	X	0	0.0	X	X
21 窯業・土石	220,020	2.6	231,411	3.0	11,391	5.2
22 鉄鋼	867,062	10.1	693,388	9.1	△ 173,674	△ 20.0
23 非鉄金属	118,475	1.4	111,369	1.5	△ 7,107	△ 6.0
24 金属	400,697	4.6	373,945	4.9	△ 26,752	△ 6.7
25 はん用機械	125,950	1.5	131,212	1.7	5,262	4.2
26 生産用機械	368,542	4.3	369,295	4.9	753	0.2
27 業務用機械	26,043	0.3	22,167	0.3	△ 3,876	△ 14.9
28 電子・デバイス	186,811	2.2	230,500	3.0	43,689	23.4
29 電気機械	253,093	2.9	191,745	2.5	△ 61,348	△ 24.2
30 情報通信機器	12,901	0.1	10,304	0.1	△ 2,597	△ 20.1
31 輸送機械	3,317,477	38.5	2,758,869	36.2	△ 558,609	△ 16.8
32 その他	12,678	0.1	20,108	0.3	7,429	58.6
県計	8,620,523	100.0	7,613,072	100.0	△ 1,007,451	△ 11.7

第28図 産業別生産額の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が4兆3,679億円（構成比57.4%）と最も多く、次いで「100～299人」が1兆8,274億円（同24.0%）となっており、この2区分（6兆1,953億円）で全体の81.4%を占めている。

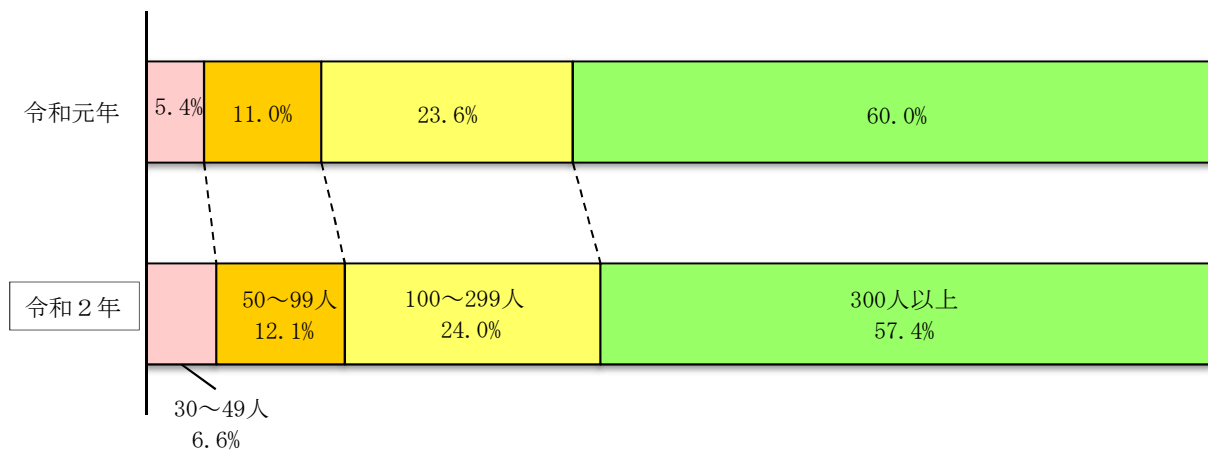
前年と比較すると、減少は、減少額の多い順に、「300人以上」が△8,023億円（前年比△15.5%）、「100～299人」が△2,072億円（同△10.2%）などとなっている。一方、増加は、「30～49人」が+340億円（同+7.3%）となっている。（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

(単位：百万円)

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
30～49人	465,088	5.4	499,039	6.6	33,951	7.3
50～99人	950,606	11.0	918,697	12.1	△31,909	△3.4
100～299人	2,034,596	23.6	1,827,444	24.0	△207,152	△10.2
300人以上	5,170,233	60.0	4,367,892	57.4	△802,340	△15.5
県計	8,620,523	100.0	7,613,072	100.0	△1,007,451	△11.7

第29図 従業者規模別生産額の構成比



6 生産額

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 全地域で減少 ～

地域別にみると、北九州地域が3兆4,592億円(構成比45.4%)と最も多く、次いで筑豊地域が1兆7,058億円(同22.4%)、福岡地域が1兆5,500億円(同20.4%)、筑後地域が8,980億円(同11.8%)となっている。

前年と比較すると、すべての地域で減少しており、減少額の多い順に、北九州地域が△7,066億円(前年比△17.0%)、福岡地域が△1,198億円(同△7.2%)、筑豊地域が△1,107億円(同△6.1%)、筑後地域が△704億円(同△7.3%)となっている。

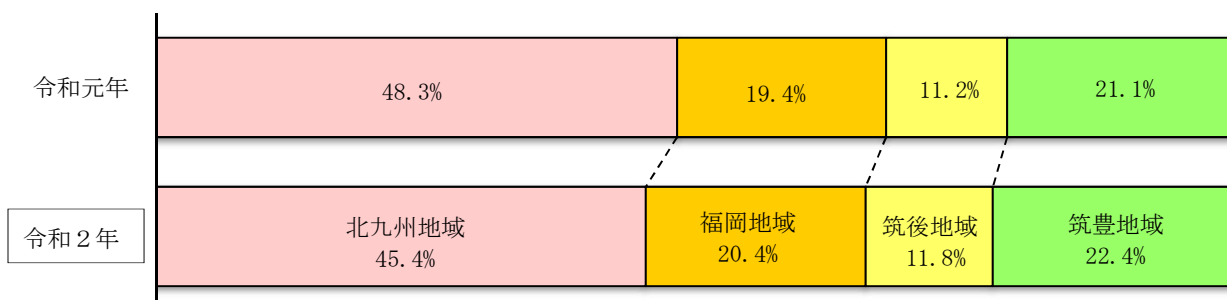
(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位：百万円)

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	4,165,719	48.3	3,459,169	45.4	△706,551	△17.0
北九州市圏域	2,006,116	23.3	1,788,613	23.5	△217,504	△10.8
遠賀・中間圏域	100,933	1.2	93,685	1.2	△7,248	△7.2
京築圏域	2,058,670	23.9	1,576,871	20.7	△481,799	△23.4
福岡地域	1,669,833	19.4	1,550,023	20.4	△119,811	△7.2
福岡市圏域	439,898	5.1	436,369	5.7	△3,530	△0.8
筑紫圏域	347,800	4.0	279,797	3.7	△68,004	△19.6
糟屋中南部圏域	180,957	2.1	186,336	2.4	5,379	3.0
宗像・糟屋北部圏域	319,237	3.7	318,592	4.2	△646	△0.2
糸島圏域	47,047	0.5	49,384	0.6	2,337	5.0
朝倉圏域	334,893	3.9	279,546	3.7	△55,347	△16.5
筑後地域	968,422	11.2	898,038	11.8	△70,384	△7.3
八女・筑後圏域	292,616	3.4	287,714	3.8	△4,902	△1.7
久留米圏域	360,504	4.2	305,318	4.0	△55,186	△15.3
有明圏域	315,303	3.7	305,007	4.0	△10,296	△3.3
筑豊地域	1,816,548	21.1	1,705,842	22.4	△110,706	△6.1
直方・鞍手圏域	1,534,303	17.8	1,424,209	18.7	△110,094	△7.2
飯塚・嘉穂圏域	191,348	2.2	213,665	2.8	22,317	11.7
田川圏域	90,897	1.1	67,969	0.9	△22,929	△25.2
県計	8,620,523	100.0	7,613,072	100.0	△1,007,451	△11.7

第30図 地域別生産額の構成比



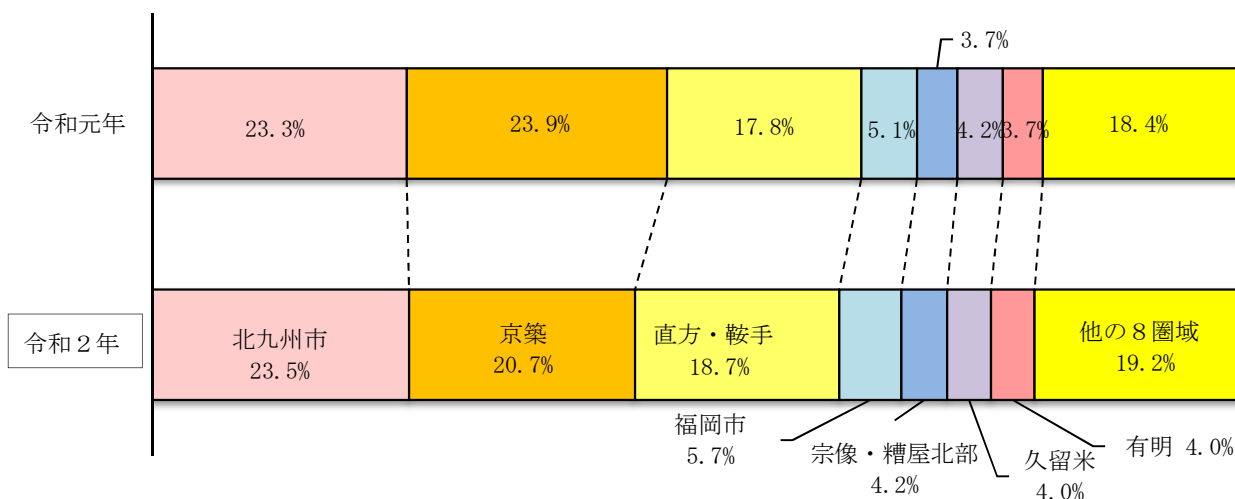
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が1兆7,886億円（構成比23.5%）と最も多く、次いで京築圏域が1兆5,769億円（同20.7%）、直方・鞍手圏域が1兆4,242億円（同18.7%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち12圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△4,818億円（前年比△23.4%）、北九州市圏域が△2,175億円（同△10.8%）、直方・鞍手圏域が△1,101億円（同△7.2%）などとなっている。一方、増加は、飯塚・嘉穂圏域が+223億円（同+11.7%）、糟屋中南部圏域が+54億円（同+3.0%）などとなっている。

（第21表、第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）（従業員30人以上の事業所）

～ 有形固定資産（年末現在高）は2兆2,613億円で、年初比△2.8%の減少 ～

(1) 動向

令和2年の有形固定資産（年末現在高）は2兆2,613億円で、年初比△2.8%の減少となっている。（第22表）

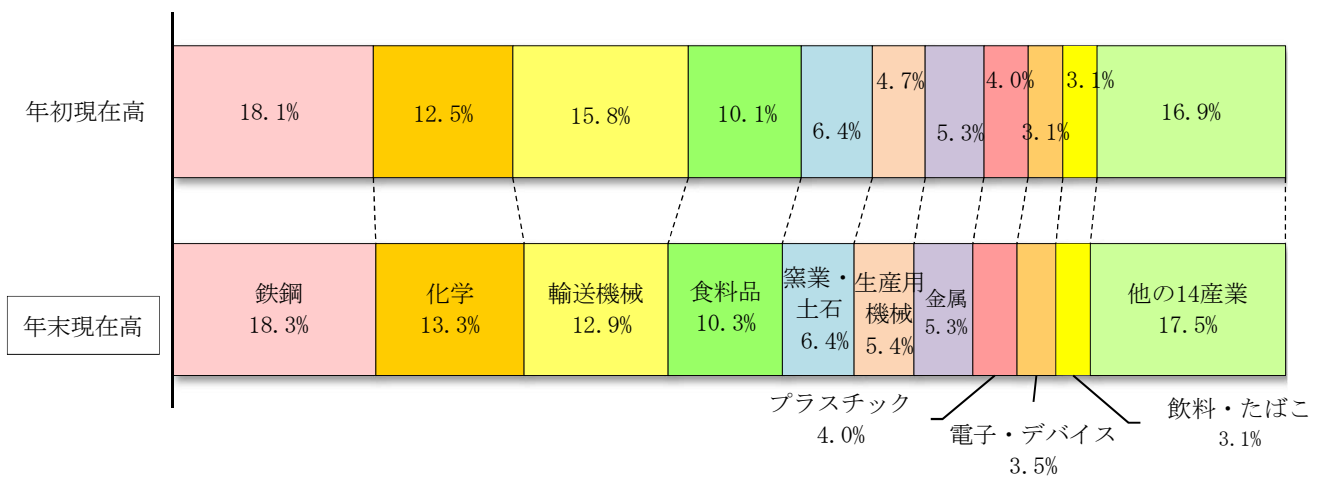
(2) 産業別

～ 上位3産業は「鉄鋼」、「化学」、「輸送機械」 ～

年末現在高を産業別にみると、「鉄鋼」が4,133億円（構成比18.3%）と最も多く、次いで「化学」が3,014億円（同13.3%）、「輸送機械」が2,925億円（同12.9%）となっており、これらの3産業（1兆72億円）で全体の44.5%を占めている。

（第22表、第32図）

第32図 産業別有形固定資産の構成比



～ 減少は「輸送機械」、「鉄鋼」、「食料品」など ～

年末現在高を年初現在高と比較すると、減少した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が△744億円(年初比△20.3%)、「鉄鋼」が△68億円(同△1.6%)、「食料品」が△38億円(同△1.6%)などとなっている。

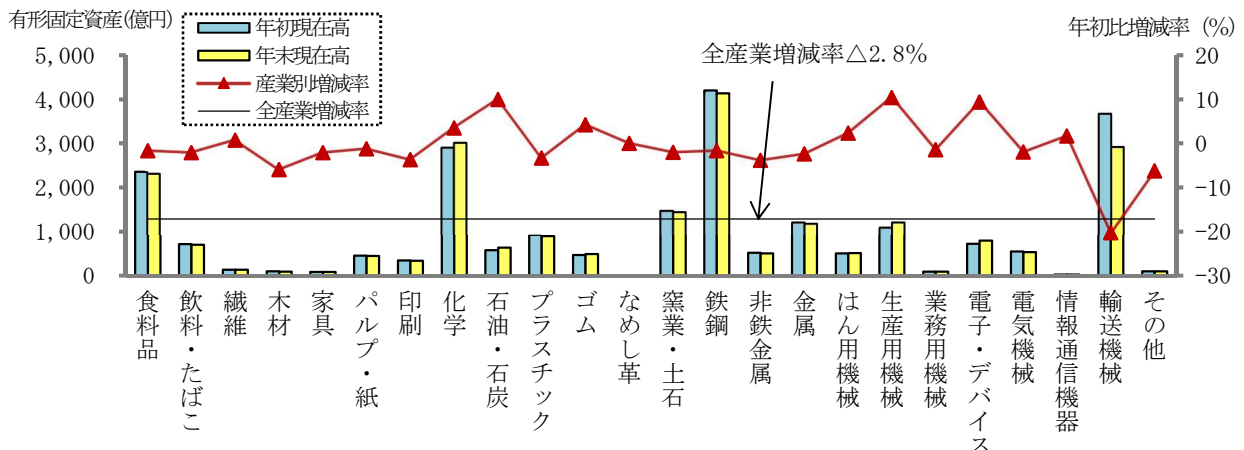
一方、増加した産業は、「生産用機械」が+115億円(同+10.4%)、「化学」が+103億円(同+3.5%)などとなっている。(第22表、第33図)

第22表 産業別有形固定資産額

(単位：百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品	235,715	10.1	231,897	10.3	△3,818	△1.6
10 飲料・たばこ	71,528	3.1	70,018	3.1	△1,510	△2.1
11 繊維	13,244	0.6	13,341	0.6	97	0.7
12 木材	9,779	0.4	9,200	0.4	△579	△5.9
13 家具	8,078	0.3	7,911	0.3	△167	△2.1
14 パルプ・紙	44,982	1.9	44,446	2.0	△536	△1.2
15 印刷	34,669	1.5	33,390	1.5	△1,279	△3.7
16 化学	291,158	12.5	301,433	13.3	10,275	3.5
17 石油・石炭	57,866	2.5	63,645	2.8	5,779	10.0
18 プラスチック	92,398	4.0	89,370	4.0	△3,029	△3.3
19 ゴム	46,765	2.0	48,743	2.2	1,977	4.2
20 なめし革	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石	148,806	6.4	145,790	6.4	△3,016	△2.0
22 鉄鋼	420,053	18.1	413,301	18.3	△6,752	△1.6
23 非鉄金属	52,084	2.2	50,104	2.2	△1,979	△3.8
24 金属	122,439	5.3	119,520	5.3	△2,920	△2.4
25 はん用機械	50,139	2.2	51,325	2.3	1,187	2.4
26 生産用機械	110,425	4.7	121,961	5.4	11,535	10.4
27 業務用機械	8,792	0.4	8,666	0.4	△126	△1.4
28 電子・デバイス	72,475	3.1	79,315	3.5	6,840	9.4
29 電気機械	54,486	2.3	53,432	2.4	△1,054	△1.9
30 情報通信機器	2,608	0.1	2,652	0.1	44	1.7
31 輸送機械	366,850	15.8	292,479	12.9	△74,371	△20.3
32 その他	10,022	0.4	9,397	0.4	△625	△6.2
県計	2,325,359	100.0	2,261,335	100.0	△64,024	△2.8

第33図 産業別有形固定資産額の比較



7 有形固定資産（年末現在高）

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、約4分の3を占める ～

年末現在高を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が1兆1,413億円（構成比50.5%）と最も多く、次いで「100～299人」が5,758億円（同25.5%）となっており、この2区分（1兆7,171億円）で全体の75.9%を占めている。

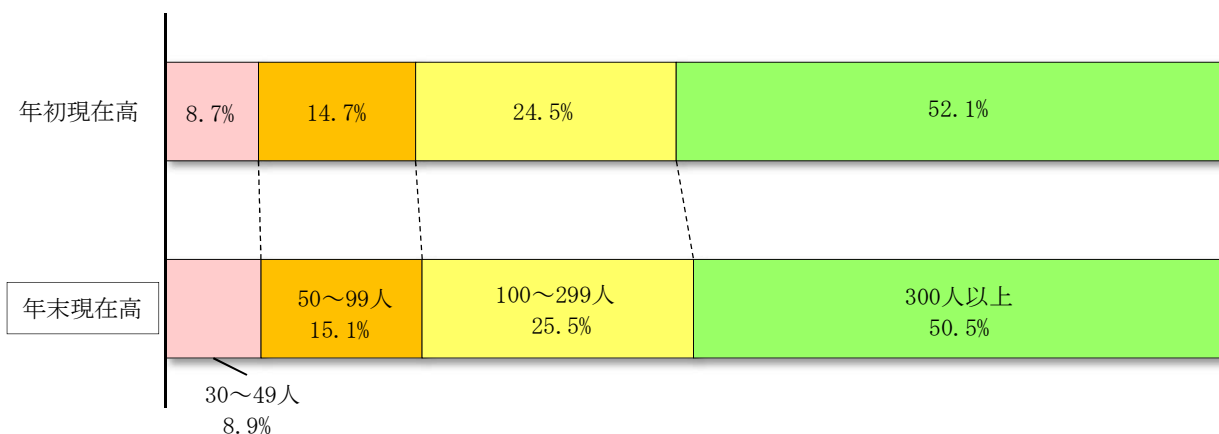
年初現在高と比較すると、減少は、「300人以上」で△697億円（年初比△5.8%）、「50～99人」で△9億円（同△0.3%）、などとなっており、増加は、「100～299人」で+68億円（同+1.2%）となっている。（第23表、第34図）

第23表 従業者規模別有形固定資産額

（単位：百万円）

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	202,438	8.7	202,122	8.9	△315	△0.2
50～99人	342,956	14.7	342,063	15.1	△893	△0.3
100～299人	568,977	24.5	575,823	25.5	6,846	1.2
300人以上	1,210,988	52.1	1,141,326	50.5	△69,663	△5.8
県計	2,325,359	100.0	2,261,335	100.0	△64,024	△2.8

第34図 従業者規模別有形固定資産額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

年末現在高を地域別にみると、北九州地域が1兆2,231億円（構成比54.1%）と最も多く、次いで福岡地域が4,075億円（同18.0%）、筑後地域が4,074億円（同18.0%）、筑豊地域が2,234億円（同9.9%）となっている。

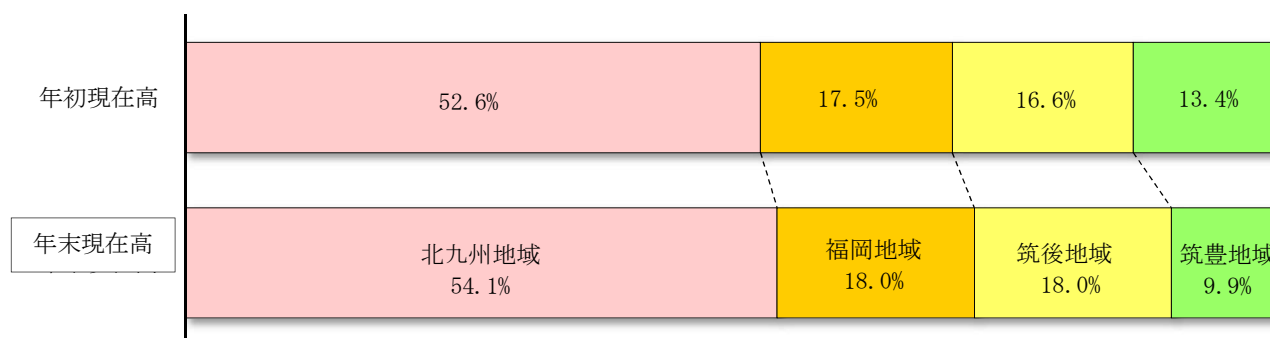
年初現在高と比較すると、減少は、筑豊地域が△872億円（年初比△28.1%）、増加は、筑後地域が+224億円（同+5.8%）、北九州地域が+8億円（同+0.1%）、福岡地域が+0.2億円（同+0.0%）となっている。（第24表、第35図）

第24表 地域別・広域地域振興圏域別有形固定資産額

（単位：百万円）

地域・広域地域振興圏域	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率（%）
		構成比（%）		構成比（%）		
北九州地域	1,222,360	52.6	1,223,129	54.1	769	0.1
北九州市圏域	845,569	36.4	863,500	38.2	17,931	2.1
遠賀・中間圏域	21,903	0.9	21,204	0.9	△699	△3.2
京築圏域	354,888	15.3	338,425	15.0	△16,463	△4.6
福岡地域	407,446	17.5	407,463	18.0	17	△0.0
福岡市圏域	134,699	5.8	132,250	5.8	△2,449	△1.8
筑紫圏域	48,969	2.1	47,915	2.1	△1,054	△2.2
糟屋中南部圏域	64,345	2.8	68,027	3.0	3,682	5.7
宗像・糟屋北部圏域	79,051	3.4	79,969	3.5	917	1.2
糸島圏域	20,155	0.9	20,388	0.9	234	1.2
朝倉圏域	60,228	2.6	58,915	2.6	△1,313	△2.2
筑後地域	384,971	16.6	407,376	18.0	22,406	5.8
八女・筑後圏域	72,331	3.1	87,961	3.9	15,629	21.6
久留米圏域	112,272	4.8	119,620	5.3	7,348	6.5
有明圏域	200,367	8.6	199,796	8.8	△571	△0.3
筑豊地域	310,582	13.4	223,366	9.9	△87,215	△28.1
直方・鞍手圏域	205,535	8.8	137,276	6.1	△68,259	△33.2
飯塚・嘉穂圏域	74,977	3.2	57,864	2.6	△17,113	△22.8
田川圏域	30,070	1.3	28,226	1.2	△1,843	△6.1
県計	2,325,359	100.0	2,261,335	100.0	△64,024	△2.8

第35図 地域別有形固定資産額の構成比



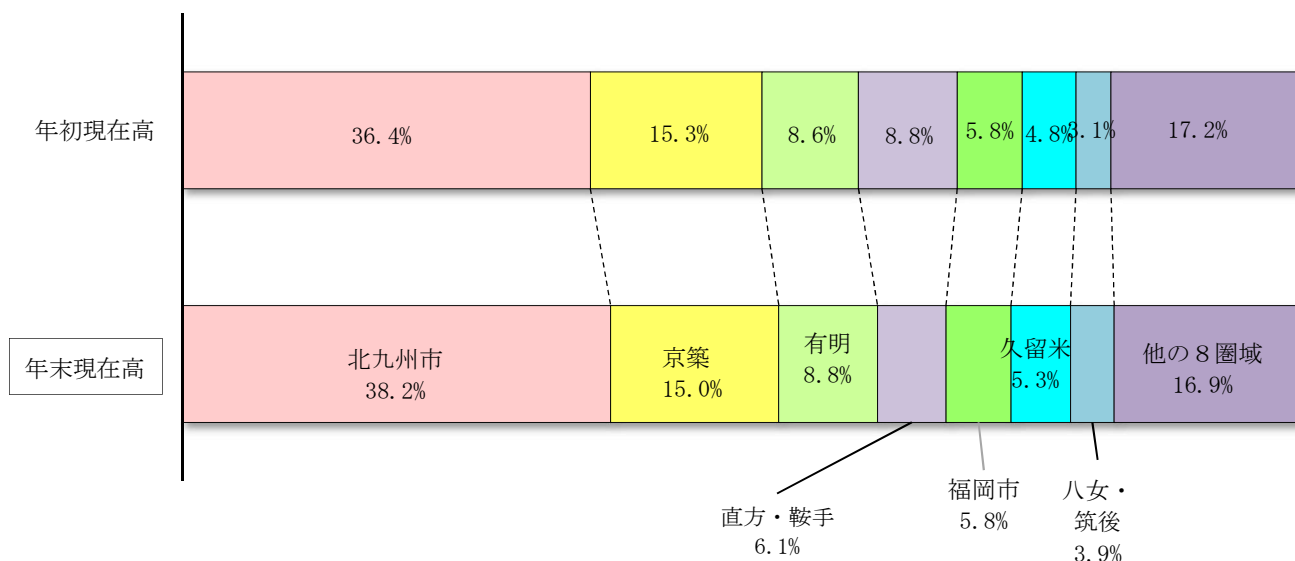
7 有形固定資産（年末現在高）

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 8,635 億円（構成比 38.2%）と最も多く、次いで京築圏域が 3,384 億円（同 15.0%）、有明圏域が 1,998 億円（同 8.8%）などとなっている。

年初現在高と比較すると、15 圏域のうち 9 圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、直方・鞍手圏域が△683 億円（年初比△33.2%）、飯塚・嘉穂圏域が△171 億円（同△22.8%）、京築圏域が△165 億円（同△4.6%）などとなっている。一方、増加は、北九州市圏域が+179 億円（同+2.1%）、八女・筑後圏域が+156 億円（同+21.6%）などとなっている。（第 24 表、第 36 図）

第36図 広域地域振興圏域別有形固定資産額の構成比



8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

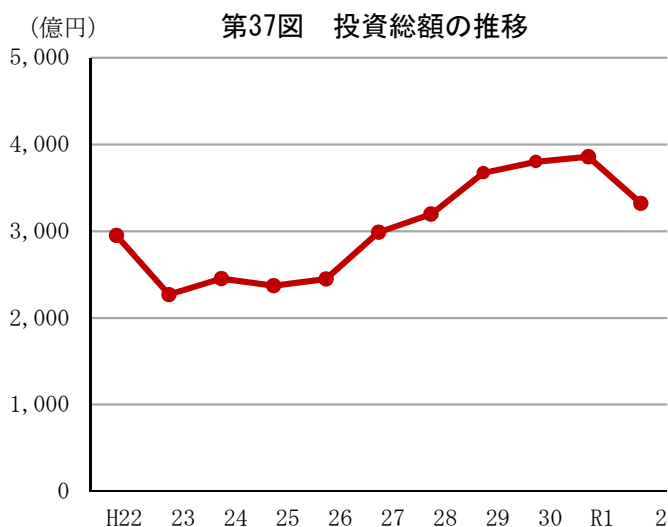
～ 投資総額は3,319億円で、数年振りの減少 ～

(1) 動向

令和2年の投資総額は3,319億円（前年比△14.0%）で、平成25年以降増加していたが、今回減少となった。（第25表、第37図）

第25表 投資総額（年次別）

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比 増減率 (%)
平成22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
27年	298,809	21.9
28年	319,560	6.9
29年	367,337	15.0
30年	380,076	3.5
令和元年	385,845	1.5
2年	331,883	△ 14.0



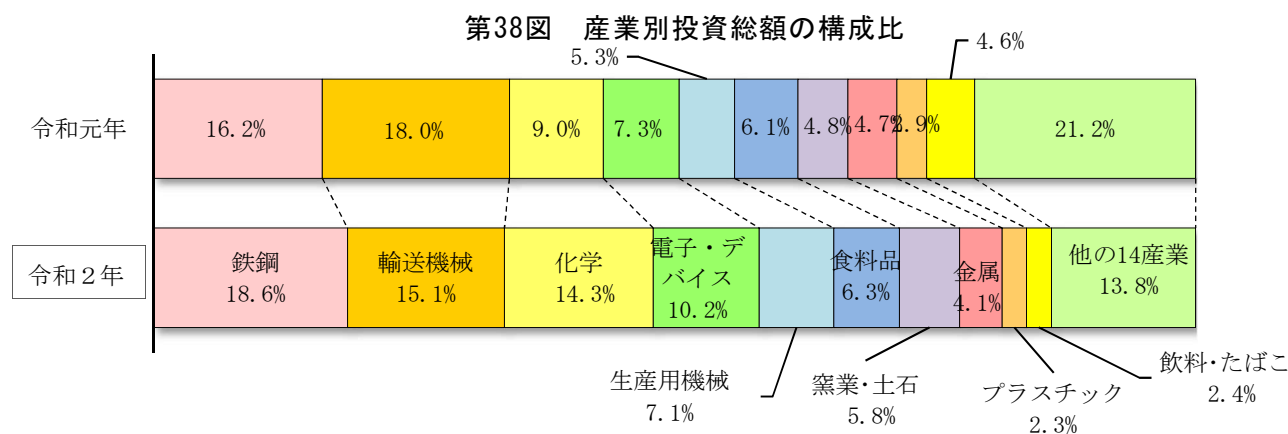
※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

※ 令和2年及び平成27年の投資総額については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「鉄鋼」、「輸送機械」、「化学」 ～

産業別にみると、「鉄鋼」が617億円（構成比18.6%）と最も多く、次いで「輸送機械」が500億円（同15.1%）、「化学」が474億円（同14.3%）となっており、これらの3産業（1,592億円）で全体の48.0%を占めている。（第26表、第38図）



8 投資総額

～ 減少は「パルプ・紙」、「輸送機械」、「プラスチック」など ～

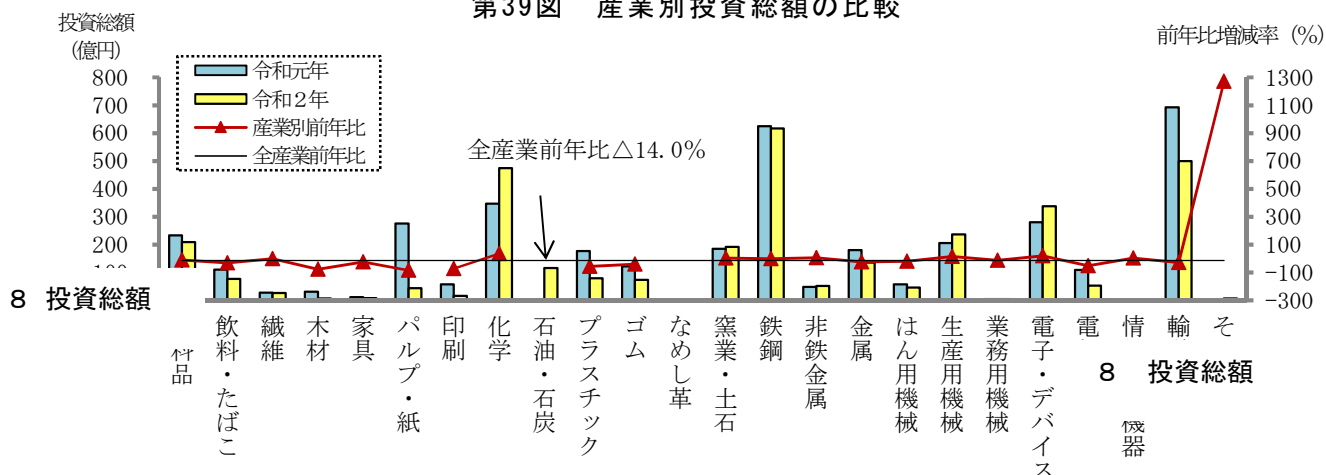
前年と比較すると、減少した産業のうち、その主なものは、「パルプ・紙」が△232億円（前年比△84.0%）、「輸送機械」が△193億円（同△27.8%）、「プラスチック」が△98億円（同△55.1%）などとなっている。一方、増加した産業は、「化学」が+127億円（同+36.6%）、「電子・デバイス」が+57億円（同+20.3%）などとなっている。（第26表、第39図）

第26表 産業別投資総額

(単位:百万円)

産業中分類	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	23,377	6.1	20,903	6.3	△ 2,475	△ 10.6
10 飲料・たばこ	11,038	2.9	7,674	2.3	△ 3,364	△ 30.5
11 繊維	2,748	0.7	2,702	0.8	△ 46	△ 1.7
12 木材	3,101	0.8	690	0.2	△ 2,411	△ 77.7
13 家具	1,119	0.3	845	0.3	△ 274	△ 24.5
14 パルプ・紙	27,564	7.1	4,411	1.3	△ 23,153	△ 84.0
15 印刷	5,769	1.5	1,601	0.5	△ 4,169	△ 72.3
16 化学	34,729	9.0	47,425	14.3	12,696	36.6
17 石油・石炭	X	X	11,641	3.5	X	X
18 プラスチック	17,736	4.6	7,958	2.4	△ 9,778	△ 55.1
19 ゴム	12,230	3.2	7,323	2.2	△ 4,907	△ 40.1
20 なめし革	X	X	0	0.0	X	X
21 窯業・土石	18,570	4.8	19,154	5.8	584	3.1
22 鉄鋼	62,507	16.2	61,736	18.6	△ 772	△ 1.2
23 非鉄金属	4,900	1.3	5,200	1.6	300	6.1
24 金属	18,102	4.7	13,620	4.1	△ 4,482	△ 24.8
25 はん用機械	5,774	1.5	4,618	1.4	△ 1,156	△ 20.0
26 生産用機械	20,614	5.3	23,710	7.1	3,096	15.0
27 業務用機械	496	0.1	438	0.1	△ 58	△ 11.7
28 電子・デバイス	28,072	7.3	33,770	10.2	5,697	20.3
29 電気機械	10,897	2.8	5,336	1.6	△ 5,561	△ 51.0
30 情報通信機器	358	0.1	369	0.1	11	2.9
31 輸送機械	69,265	18.0	49,999	15.1	△ 19,266	△ 27.8
32 その他	56	0.0	761	0.2	706	1270.9
県計	385,845	100.0	331,883	100.0	△ 53,962	△ 14.0

第39図 産業別投資総額の比較



～ 100人以上の規模で、8割以上を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が1,946億円(構成比58.6%)と最も多く、次いで「100～299人」が874億円(同26.3%)となっており、この2区分(2,820億円)で全体の85.0%を占めている。

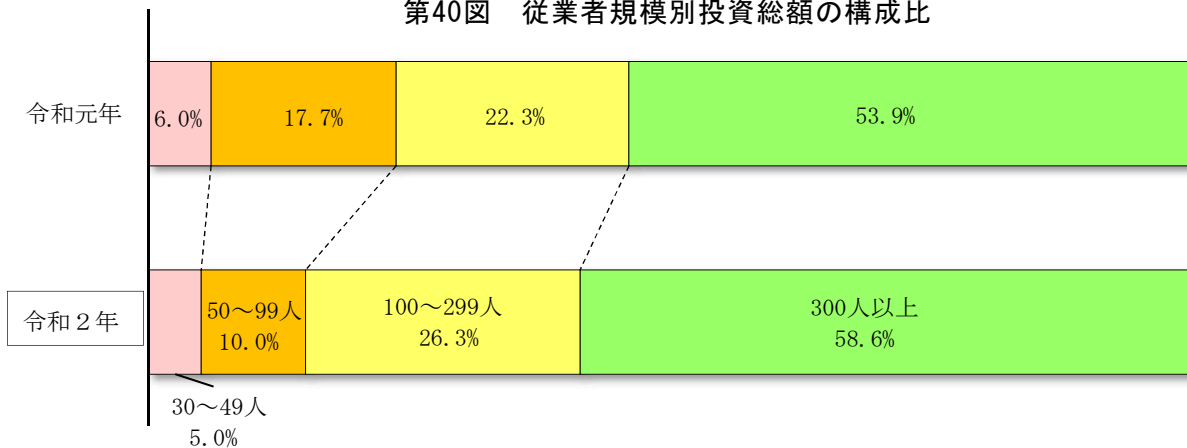
前年と比較すると、減少は、「50～99人」が△352億円(前年比△51.5%)、「300人以上」が△135億円(同△6.5%)などとなっている。一方、増加は、「100～299人」が+12億円(同+1.3%)となっている。(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
30～49人	23,000	6.0	16,664	5.0	△6,336	△27.5
50～99人	68,480	17.7	33,240	10.0	△35,240	△51.5
100～299人	86,217	22.3	87,370	26.3	1,152	1.3
300人以上	208,147	53.9	194,609	58.6	△13,538	△6.5
県計	385,845	100.0	331,883	100.0	△53,962	△14.0

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1,844億円(構成比55.6%)と最も多く、次いで筑後地域が623億円(同18.8%)、福岡地域が533億円(同16.1%)、筑豊地域が319億円(同9.6%)となっている。

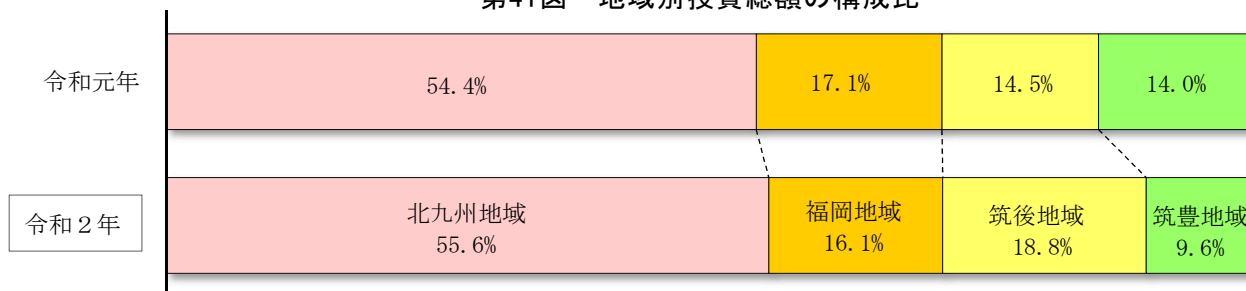
前年と比較すると、減少は、減少の多い順に、北九州地域が△256億円(前年比△12.2%)、筑豊地域が△221億円(同△41.0%)、福岡地域が△128億円(同△19.4%)となっている。一方、増加は、筑後地域が+65億円(同+11.7%)となっている。(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減額	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	210,001	54.4	184,435	55.6	△25,566	△12.2
北九州市圏域	126,377	32.8	150,743	45.4	24,366	19.3
遠賀・中間圏域	3,206	0.8	1,568	0.5	△1,638	△51.1
京築圏域	80,418	20.8	32,123	9.7	△48,294	△60.1
福岡地域	66,094	17.1	53,285	16.1	△12,808	△19.4
福岡市圏域	22,935	5.9	21,899	6.6	△1,036	△4.5
筑紫圏域	4,913	1.3	4,338	1.3	△575	△11.7
糟屋中南部圏域	6,424	1.7	9,378	2.8	2,953	46.0
宗像・糟屋北部圏域	11,916	3.1	8,262	2.5	△3,654	△30.7
糸島圏域	9,380	2.4	2,767	0.8	△6,612	△70.5
朝倉圏域	10,525	2.7	6,642	2.0	△3,884	△36.9
筑後地域	55,774	14.5	62,290	18.8	6,517	11.7
八女・筑後圏域	16,610	4.3	18,836	5.7	2,226	13.4
久留米圏域	15,717	4.1	20,344	6.1	4,628	29.4
有明圏域	23,447	6.1	23,110	7.0	△337	△1.4
筑豊地域	53,977	14.0	31,872	9.6	△22,105	△41.0
直方・鞍手圏域	40,857	10.6	24,041	7.2	△16,816	△41.2
飯塚・嘉穂圏域	9,780	2.5	6,024	1.8	△3,756	△38.4
田川圏域	3,339	0.9	1,807	0.5	△1,532	△45.9
県計	385,845	100.0	331,883	100.0	△53,962	△14.0

第41図 地域別投資総額の構成比

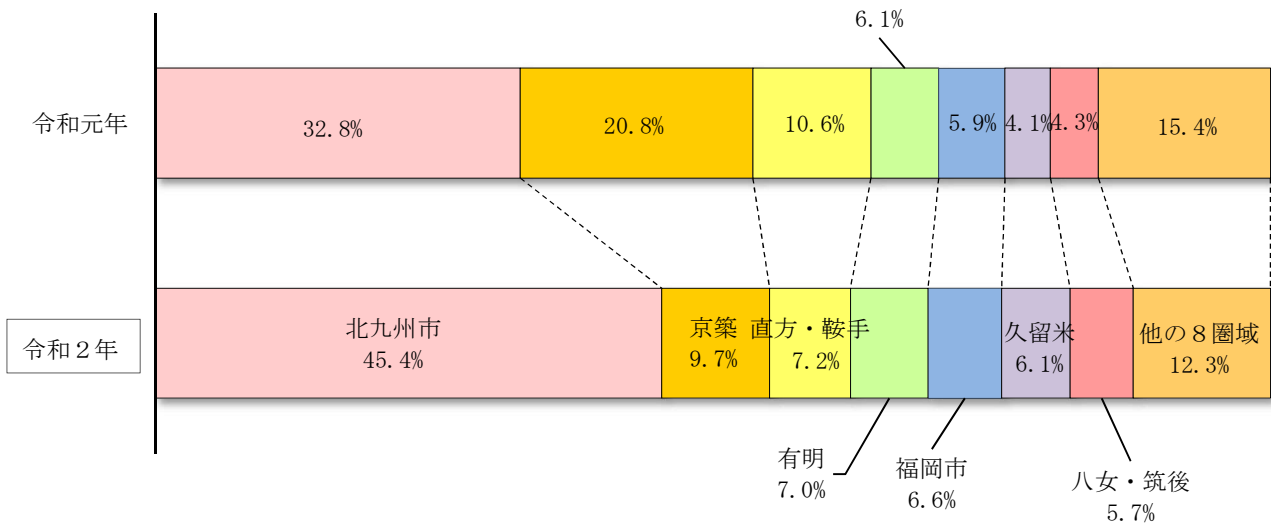


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が1,507億円（構成比45.4%）と最も多く、次いで京築圏域が321億円（同9.7%）、直方・鞍手圏域が240億円（同7.2%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち11圏域で減少しており、減少は、減少額の多い順に、京築圏域が△483億円（前年比△60.1%）、直方・鞍手圏域が△168億円（同△41.2%）、糸島圏域が△66億円（同△70.5%）などとなっている。一方、増加は、北九州市圏域が+244億円（同+19.3%）、久留米圏域が+46億円（同+29.4%）、糟屋中南部圏域が+30億円（同+46.0%）などとなっている。（第28表、第42図）

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

～ 1日当たり工業用水使用量は576千m³で、増加～

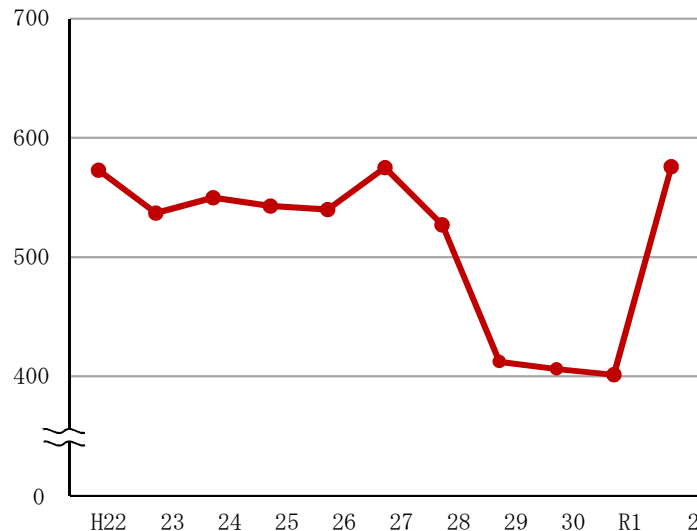
(1) 動向

令和元年の1日当たり工業用水使用量は576千m³（前年比+43.5%）で、増加した。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量（年次別）

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千m ³)	前年比増減率(%)
平成22年	573	1.2
23年	537	△ 6.4
24年	550	2.6
25年	543	△ 1.4
26年	540	△ 0.5
27年	575	6.4
28年	527	△ 8.4
29年	412	△ 21.7
30年	406	△ 1.4
令和元年	401	△ 1.3
2年	576	43.5

第43図 1日当たり工業用水使用量の推移



※ 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

※ 「工業用水使用量」については、平成29年調査から調査項目が変更された（海水使用量及び回収水の調査を行わなくなった）ため、過去の年次についても平成29年調査の調査項目に合わせ、再集計している。

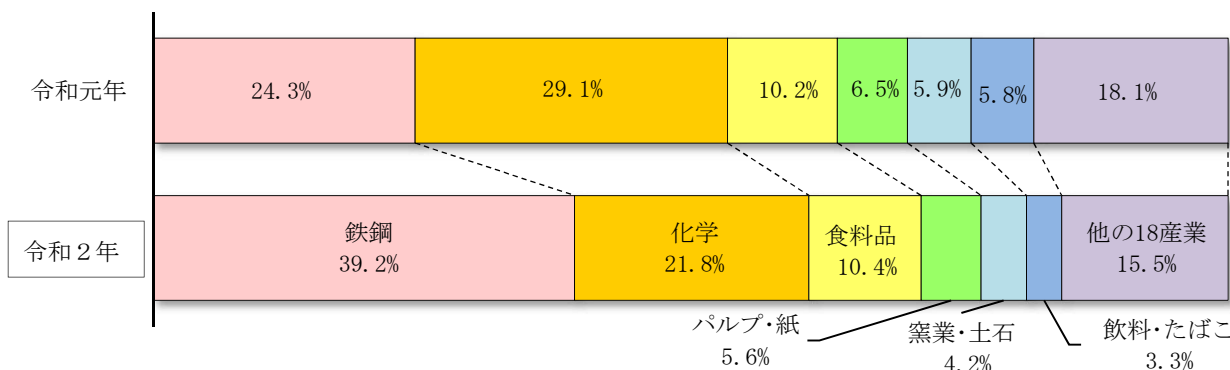
※ 令和2年及び平成27年の工業用水使用量については、個人経営を含まない。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「鉄鋼」、「化学」、「食料品」～

産業別にみると、「鉄鋼」が225千m³（構成比39.2%）と最も多く、次いで「化学」が126千m³（同21.8%）、「食料品」が60千m³（同10.4%）となっており、これらの3産業（411千m³）で全体の71.4%を占めている。（第30表、第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



～ 増加は「鉄鋼」、「食料品」、「化学」など ～

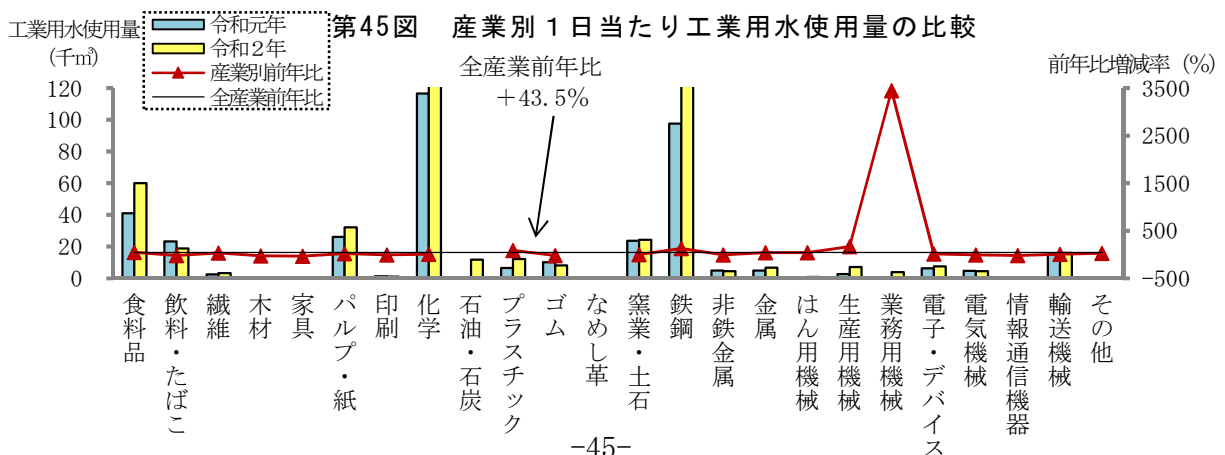
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「鉄鋼」が+127.9 千³m(前年比+131.1%)、「食料品」が+19.1 千³m(同+46.5%)、「化学」が+9.0 千³m(同+7.7%)などとなっている。一方、減少した産業は、「飲料・たばこ」が△4.4 千³m(同△19.0%)、「ゴム」が△1.8 千³m(同△18.1%)、「非鉄金属」が△0.4 千³m(同△8.3%)などとなっている。

(第30表、第45図)

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量

(単位：m³)

産業中分類	令和元年		令和2年		増減量	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	41,054	10.2	60,125	10.4	19,071	46.5
10 飲料・たばこ	23,406	5.8	18,960	3.3	△4,446	△19.0
11 繊維	2,551	0.6	3,408	0.6	857	33.6
12 木材	655	0.2	494	0.1	△161	△24.6
13 家具	498	0.1	341	0.1	△157	△31.5
14 パルプ・紙	26,156	6.5	32,114	5.6	5,958	22.8
15 印刷	1,211	0.3	1,115	0.2	△96	△7.9
16 化学	116,694	29.1	125,658	21.8	8,964	7.7
17 石油・石炭	X	X	11,869	2.1	X	X
18 プラスチック	6,477	1.6	12,271	2.1	5,794	89.5
19 ゴム	10,098	2.5	8,271	1.4	△1,827	△18.1
20 なめし革	X	X	0	0.0	X	X
21 窯業・土石	23,767	5.9	24,277	4.2	510	2.1
22 鉄鋼	97,577	24.3	225,486	39.2	127,909	131.1
23 非鉄金属	4,995	1.2	4,580	0.8	△415	△8.3
24 金属	4,847	1.2	6,741	1.2	1,894	39.1
25 はん用機械	691	0.2	957	0.2	266	38.5
26 生産用機械	2,630	0.7	7,082	1.2	4,452	169.3
27 業務用機械	111	0.0	3,936	0.7	3,825	3445.9
28 電子・デバイス	6,404	1.6	7,537	1.3	1,133	17.7
29 電気機械	4,777	1.2	4,518	0.8	△259	△5.4
30 情報通信機器	64	0.0	51	0.0	△13	△20.3
31 輸送機械	15,208	3.8	15,952	2.8	744	4.9
32 その他	35	0.0	46	0.0	11	31.4
県計	401,222	100.0	575,789	100.0	174,567	43.5



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が382千 m^3 （構成比66.3%）と最も多く、次いで「100～299人」が81千 m^3 （同14.1%）となっており、この2区分（463千 m^3 ）で全体の80.4%を占めている。

前年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「300人以上」が+138.8千 m^3 （前年比+57.2%）、「30～49人」が+27.2千 m^3 （同+130.9%）、「50～99人」が+16.6千 m^3 （同+34.3%）となっている。一方、減少は、「100～299人」が△8.0千 m^3 （同△9.0%）となっている。

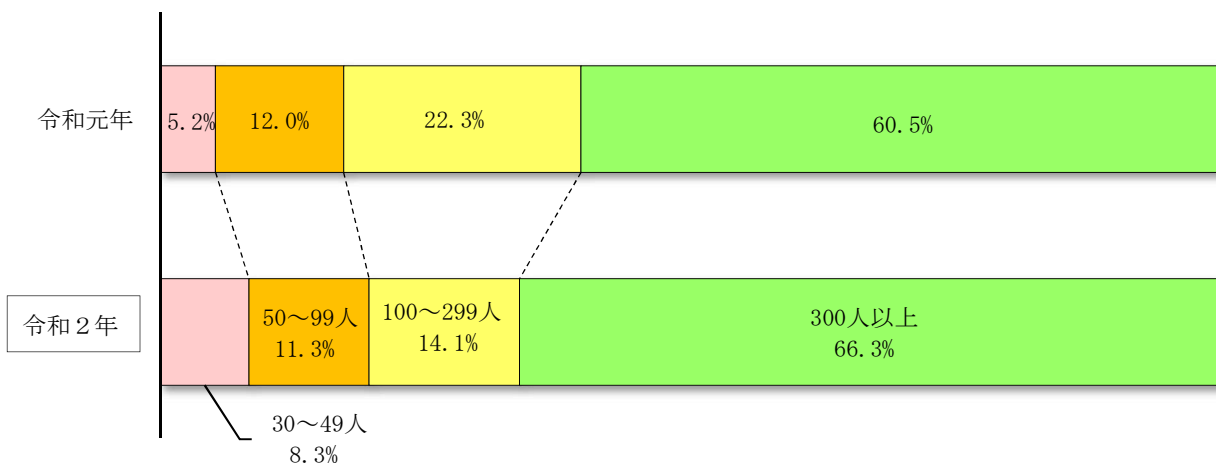
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量

(単位： m^3)

従業者規模	令和元年		令和2年		増減量	増減率(%)
	令和2年工業統計	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
30～49人	20,745	5.2	47,907	8.3	27,162	130.9
50～99人	48,272	12.0	64,853	11.3	16,581	34.3
100～299人	89,319	22.3	81,312	14.1	△8,007	△9.0
300人以上	242,886	60.5	381,717	66.3	138,831	57.2
県計	401,222	100.0	575,789	100.0	174,567	43.5

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が367千 m^3 （構成比63.7%）と最も多く、次いで筑後地域が117千 m^3 （同20.3%）、福岡地域が61千 m^3 （同10.6%）、筑豊地域が31千 m^3 （同5.4%）となっている。

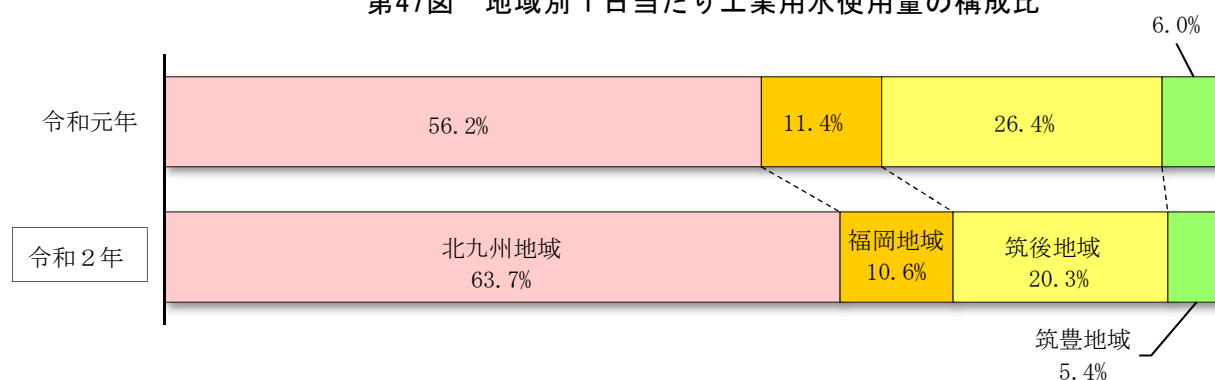
前年と比較すると、全地域で増加となっており、増加の多い順に、北九州地域が+140.9千 m^3 （前年比+62.5%）、福岡地域が+15.8千 m^3 （同+34.6%）、筑後地域が+10.6千 m^3 （10.0%）、筑豊地域が7.3千 m^3 （同+30.2%）となっている。

（第32表、第47図）

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量

地域・広域地域振興圏域	令和元年		令和2年		増減量	増減率 (%)
	令和2年 工業統計	構成比(%)	令和3年経済セ ンサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	225,641	56.2	366,563	63.7	140,922	62.5
北九州市圏域	185,383	46.2	320,269	55.6	134,886	72.8
遠賀・中間圏域	866	0.2	1,208	0.2	342	39.5
京築圏域	39,392	9.8	45,086	7.8	5,694	14.5
福岡地域	45,554	11.4	61,311	10.6	15,757	34.6
福岡市圏域	11,529	2.9	11,579	2.0	50	0.4
筑紫圏域	2,680	0.7	3,956	0.7	1,276	47.6
糟屋中南部圏域	4,587	1.1	5,504	1.0	917	20.0
宗像・糟屋北部圏域	6,266	1.6	19,340	3.4	13,074	208.6
糸島圏域	2,661	0.7	3,883	0.7	1,222	45.9
朝倉圏域	17,831	4.4	17,049	3.0	△782	△4.4
筑後地域	106,003	26.4	116,638	20.3	10,635	10.0
八女・筑後圏域	15,929	4.0	16,152	2.8	223	1.4
久留米圏域	22,637	5.6	24,906	4.3	2,269	10.0
有明圏域	67,437	16.8	75,580	13.1	8,143	12.1
筑豊地域	24,024	6.0	31,277	5.4	7,253	30.2
直方・鞍手圏域	16,754	4.2	17,736	3.1	982	5.9
飯塚・嘉穂圏域	2,941	0.7	8,741	1.5	5,800	197.2
田川圏域	4,329	1.1	4,800	0.8	471	10.9
県計	401,222	100.0	575,789	100.0	174,567	43.5

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



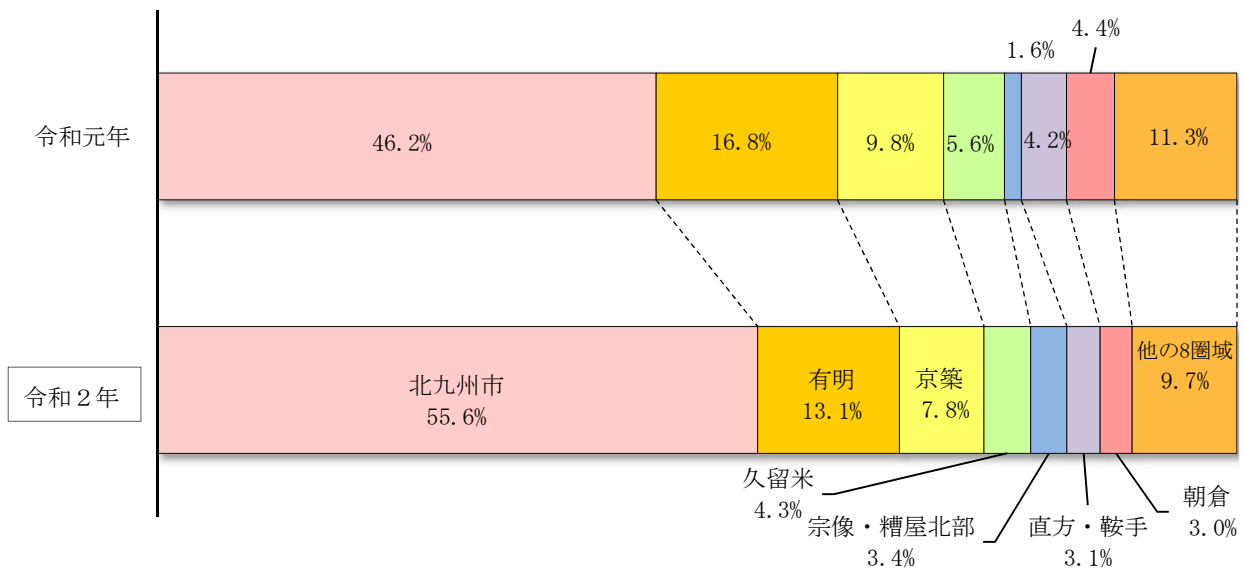
9 工業用水使用量

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 320 千 m^3 （構成比 55.6%）と最も多く、次いで有明圏域が 76 千 m^3 （同 13.1%）、京築圏域が 45 千 m^3 （同 7.8%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 14 圏域で増加しており、増加は、増加量の多い順に、北九州市圏域が +134.9 千 m^3 （前年比 +72.8%）、宗像・糟屋北部圏域が +13.1 千 m^3 （同 +208.6%）、有明圏域が +8.1 千 m^3 （同 +12.1%）などとなっている。一方、減少は、朝倉圏域が Δ 0.8 千 m^3 （同 Δ 4.4%）となっている。（第 32 表、第 48 図）

第48図 広域地域振興圏域別 1日当たり工業用水使用量の構成比



10 雇用形態別従業者数

～ 「無期雇用者+有給役員」が約7割を占める ～

(1) 動向

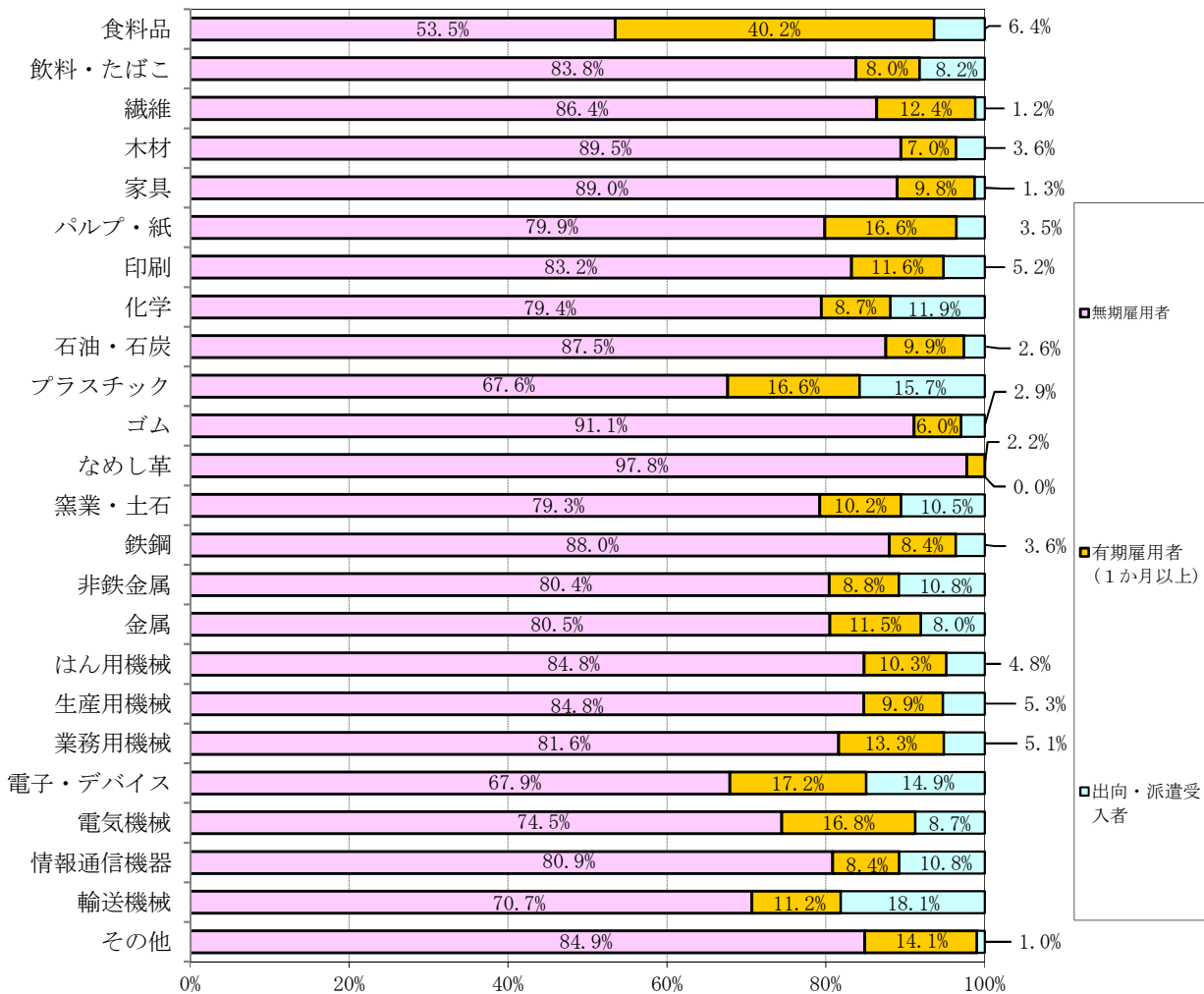
令和3年の従業者数を雇用形態別にみると、「無期雇用者+有給役員」が16万2,054人（構成比73.5%）と最も多く、次いで「有期雇用者（1か月以上）」が3万8,476人（同17.4%）で、「出向・派遣受入者」が2万人（同9.1%）となっている。（第33表）

(2) 産業別

～ 「無期雇用者+有給役員」の割合が最も高いのは、「なめし皮」、
「有期雇用者（1か月以上）」の割合が最も高いのは、「食料品」 ～

産業別にみると、「無期雇用者+有給役員」の占める割合が最も高いのは「なめし皮」で97.8%（88人）、「有期雇用者（1か月以上）」は「食料品」で40.2%（1万8,150人）、「出向・派遣受入者」は「輸送機械」で18.1%（6,035人）。（第33表、第49図）

第49図 産業別・雇用形態別従業者数の構成比



第 33 表 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		無期雇用者+有給役員		有期雇用者(1か月以上)		出向・派遣受入者		合 計		
		令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	
産 業 中 分 類	09 食 料 品	24,168	53.5	18,150	40.2	2,874	6.4	45,192	100.0	
	10 飲 料・たばこ	2,941	83.8	282	8.0	287	8.2	3,510	100.0	
	11 織 維	3,299	86.4	475	12.4	44	1.2	3,818	100.0	
	12 木 材	2,104	89.5	164	7.0	84	3.6	2,352	100.0	
	13 家 具	3,417	89.0	375	9.8	48	1.3	3,840	100.0	
	14 バルブ・紙	2,772	79.9	575	16.6	123	3.5	3,470	100.0	
	15 印 刷	5,907	83.2	822	11.6	367	5.2	7,096	100.0	
	16 化 学	7,255	79.4	795	8.7	1,084	11.9	9,134	100.0	
	17 石 油・石炭	879	87.5	99	9.9	26	2.6	1,004	100.0	
	18 プラスチック	8,212	67.6	2,018	16.6	1,912	15.7	12,142	100.0	
	19 ゴ ム	4,353	91.1	285	6.0	140	2.9	4,778	100.0	
	20 な め し 革	88	97.8	2	2.2	-	0.0	90	100.0	
	21 窯業・土石	9,398	79.3	1,215	10.2	1,244	10.5	11,857	100.0	
	22 鉄 鋼	8,893	88.0	848	8.4	368	3.6	10,109	100.0	
	23 非鉄金属	2,419	80.4	264	8.8	324	10.8	3,007	100.0	
	24 金 属	15,810	80.5	2,257	11.5	1,572	8.0	19,639	100.0	
	25 は ん 用 機 械	5,484	84.8	668	10.3	312	4.8	6,464	100.0	
	26 生産用機械	13,214	84.8	1,550	9.9	819	5.3	15,583	100.0	
	27 業務用機械	1,446	81.6	235	13.3	91	5.1	1,772	100.0	
	28 電子・デバイス	5,309	67.9	1,341	17.2	1,164	14.9	7,814	100.0	
	29 電気機械	8,393	74.5	1,893	16.8	985	8.7	11,271	100.0	
	30 情報通信機器	541	80.9	56	8.4	72	10.8	669	100.0	
	31 輸 送 機 械	23,586	70.7	3,747	11.2	6,035	18.1	33,368	100.0	
	32 そ の 他	2,166	84.9	360	14.1	25	1.0	2,551	100.0	
	県 計		162,054	73.5	38,476	17.4	20,000	9.1	220,530	100.0

※ 「無期雇用者+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

(3) 従業者規模別

～ 「無期雇用者+有給役員」の割合が最も高いのは「10～19人」の規模、
 「有期雇用者(1か月以上)」の割合が最も高いのは「100～299人」の規模 ～

従業者規模別にみると、「無期雇用者+有給役員」の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で89.8%(1万42人)、「有期雇用者(1か月以上)」は「100～299人」で20.0%(9,346人)、「出向・派遣受入者」は「300人以上」で14.4%(1万934人)となっている。(第34表、第50図)

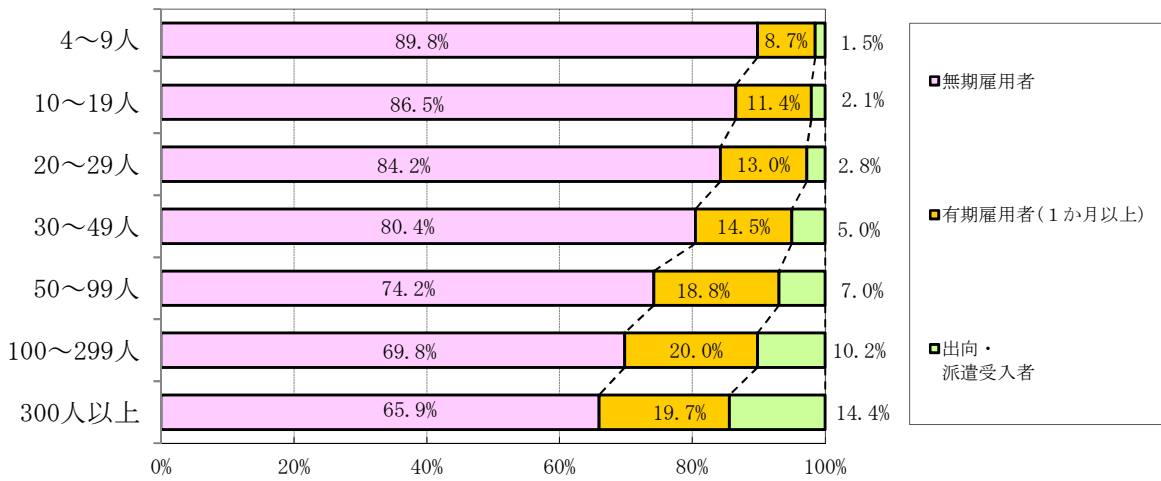
第 34 表 従業者規模別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		無期雇用者+有給役員		有期雇用者(1か月以上)		出向・派遣受入者		合 計	
		令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)
従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	10,042	89.8	974	8.7	166	1.5	11,182	100.0
	10 ～ 19 人	14,879	86.5	1,954	11.4	359	2.1	17,192	100.0
	20 ～ 29 人	13,541	84.2	2,088	13.0	447	2.8	16,076	100.0
	30 ～ 49 人	16,197	80.4	2,927	14.5	1,010	5.0	20,134	100.0
	50 ～ 99 人	24,705	74.2	6,269	18.8	2,315	7.0	33,289	100.0
	100 ～ 299 人	32,646	69.8	9,346	20.0	4,769	10.2	46,761	100.0
	300 人 以上	50,044	65.9	14,918	19.7	10,934	14.4	75,896	100.0
県 計		162,054	73.5	38,476	17.4	20,000	9.1	220,530	100.0

※ 「無期雇用者+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 地域別 (4 地域)・広域地域振興圏域別 (15 圏域)

～ 「無期雇用者+有給役員」の割合が最も高いのは筑後地域、
「有期雇用者(1か月以上)」の割合が最も高いのは福岡地域 ～

地域別にみると、「無期雇用者+有給役員」の占める割合が最も高いのは筑後地域で78.0% (3万1,638人)、「有期雇用者(1か月以上)」は福岡地域で26.3% (1万7,135人)、「出向・派遣受入者」は北九州地域で12.1% (9,647人)となっている。(第35表、第51図)

第35表 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

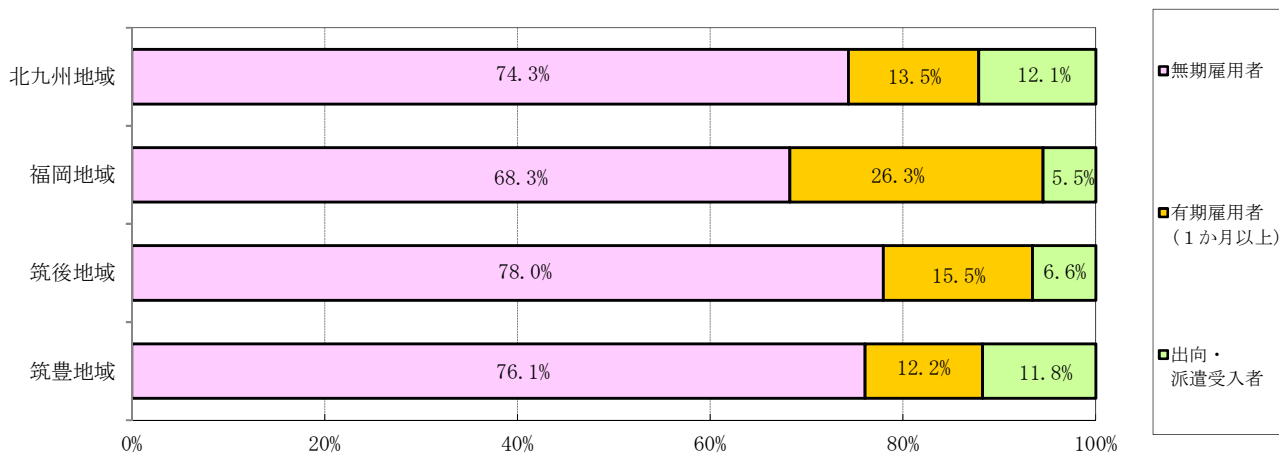
(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	無期雇用者+有給役員		有期雇用者(1か月以上)		出向・派遣受入者		合計	
	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)	令和3年経済センサス(製造業)	構成比(%)
北九州地域	59,180	74.3	10,783	13.5	9,647	12.1	79,610	100.0
北九州市圏域	37,148	77.2	6,088	12.7	4,870	10.1	48,106	100.0
遠賀・中間圏域	3,390	73.8	830	18.1	375	8.2	4,595	100.0
京築圏域	18,642	69.3	3,865	14.4	4,402	16.4	26,909	100.0
福岡地域	44,538	68.3	17,135	26.3	3,565	5.5	65,238	100.0
福岡市圏域	14,488	69.0	5,319	25.3	1,195	5.7	21,002	100.0
筑紫圏域	4,824	73.2	1,487	22.6	275	4.2	6,586	100.0
糟屋中南部圏域	7,899	66.9	3,491	29.6	420	3.6	11,810	100.0
宗像・糟屋北部圏域	9,568	63.2	4,826	31.9	742	4.9	15,136	100.0
糸島圏域	2,287	67.4	771	22.7	333	9.8	3,391	100.0
朝倉圏域	5,472	74.8	1,241	17.0	600	8.2	7,313	100.0
筑後地域	31,638	78.0	6,285	15.5	2,664	6.6	40,587	100.0
八女・筑後圏域	7,804	75.4	1,970	19.0	578	5.6	10,352	100.0
久留米圏域	15,218	81.6	2,343	12.6	1,093	5.9	18,654	100.0
有明圏域	8,616	74.4	1,972	17.0	993	8.6	11,581	100.0
筑豊地域	26,698	76.1	4,273	12.2	4,124	11.8	35,095	100.0
直方・鞍手圏域	17,139	76.6	2,430	10.9	2,802	12.5	22,371	100.0
飯塚・嘉穂圏域	6,840	77.7	1,316	15.0	642	7.3	8,798	100.0
田川圏域	2,719	69.3	527	13.4	680	17.3	3,926	100.0
県計	162,054	73.5	38,476	17.4	20,000	9.1	220,530	100.0

※ 「無期雇用者+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

10 雇用形態別従業者数

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



～ 「無期雇用者+有給役員」の割合が最も高いのは久留米圏域、
「有期雇用者(1か月以上)」の割合が最も高いのは宗像・糟屋北部圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、「無期雇用者+有給役員」の占める割合が最も高いのは久留米圏域で81.6%(1万5,218人)、「有期雇用者(1か月以上)」は宗像・糟屋北部圏域で31.9%(4,826人)、「出向・派遣受入者」は田川圏域で17.3%(680人)となっている。(第35表、第52図)

第52図 広域地域振興圏域別・雇用形態別従業者数の構成比



11 福岡県の位置・特徴

(1) 産業別製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等の全国シェアは3.0%で第10位 ～

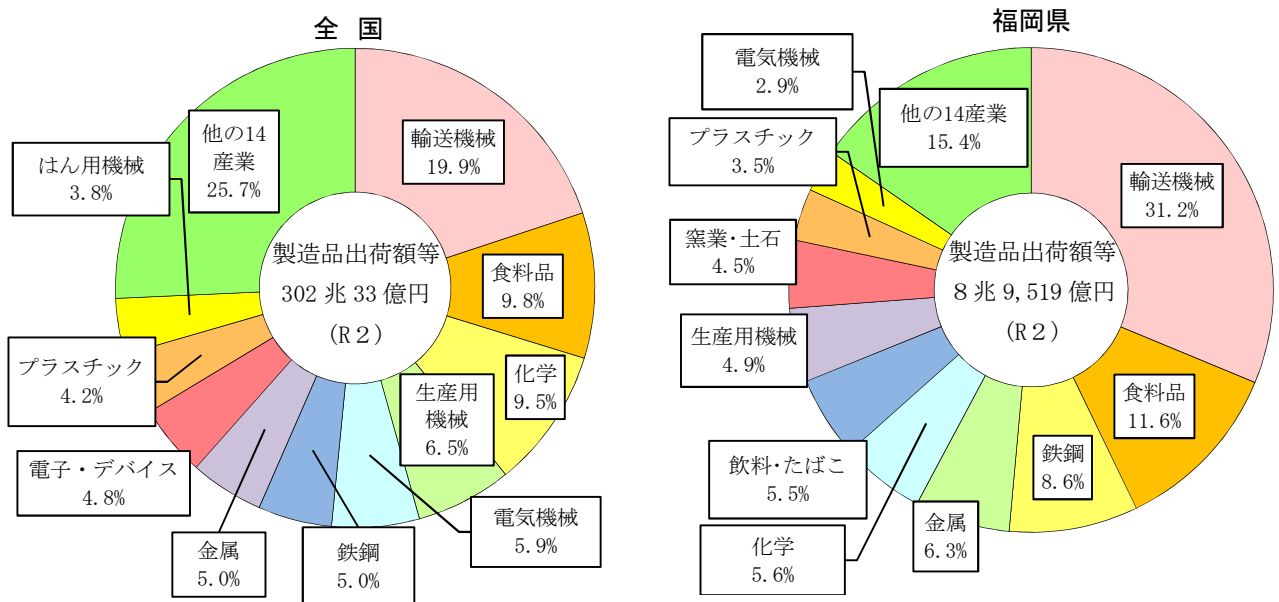
令和2年の製造品出荷額等は、全国が302兆33億円、福岡県が8兆9,519億円で、福岡県の全国シェアは3.0%（第10位）となっている。

産業別にみると、全国では、「輸送機械」が60兆1,781億円（構成比19.9%）と最も多く、次いで「食料品」が29兆6,058億円（同9.8%）、「化学」が28兆6,030億円（同9.5%）などとなっている。

一方、福岡県では、「輸送機械」が2兆7,961億円（同31.2%）と最も多く、次いで「食料品」が1兆396億円（同11.6%）、「鉄鋼」が7,705億円（同8.6%）などとなっている。

（第36表、第37表、第53図）

第53図 産業別製造品出荷額等の構成比（全国・福岡県）



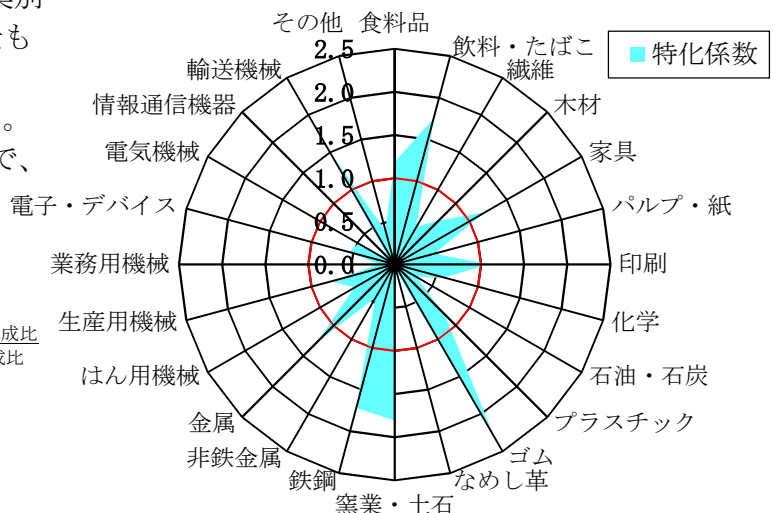
(2) 産業別特化係数（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

～ 上位3産業は、「ゴム」、「窯業・土石」、「飲料・たばこ」 ～

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、「ゴム」が2.31と最も大きく、次いで「窯業・土石」が1.81、「飲料・たばこ」が1.76などとなっている。

特化係数が1.0未満の産業は合計15産業で、全24産業の半数以上となっている。

第54図 産業別製造品出荷額等の特化係数



※特化係数 = 福岡県の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比 / 全国の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比

第36表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県		全国シェア (%)	特化係数	
		製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)			
産 業 中 分 類	09 食 料 品	29,605,781	9.8	1,039,588	11.6	3.5	1.2	
	10 飲 料・たばこ	9,275,727	3.1	487,912	5.5	5.3	1.8	
	11 織 維	3,452,491	1.1	49,946	0.6	1.4	0.5	
	12 木 材	2,738,069	0.9	57,529	0.6	2.1	0.7	
	13 家 具	1,999,768	0.7	75,851	0.8	3.8	1.3	
	14 パルプ・紙	7,095,704	2.3	99,126	1.1	1.4	0.5	
	15 印 刷	4,575,588	1.5	145,392	1.6	3.2	1.1	
	16 化 学	28,603,045	9.5	501,859	5.6	1.8	0.6	
	17 石 油・石炭	11,114,363	3.7	95,437	1.1	0.9	0.3	
	18 プラスチック	12,574,301	4.2	310,120	3.5	2.5	0.8	
	19 ゴ ム	2,981,969	1.0	207,179	2.3	6.9	2.3	
	20 な め し 革	264,189	0.1	683	0.0	0.3	0.1	
	21 窯 業・土石	7,558,126	2.5	404,635	4.5	5.4	1.8	
	22 鉄 鋼	15,072,285	5.0	770,497	8.6	5.1	1.7	
	23 非 鉄 金 属	9,423,653	3.1	123,698	1.4	1.3	0.4	
	24 金 属	15,020,417	5.0	568,318	6.3	3.8	1.3	
	25 は ん 用 機 械	11,424,236	3.8	183,197	2.0	1.6	0.5	
	26 生 産 用 機 械	19,553,507	6.5	441,630	4.9	2.3	0.8	
	27 業 務 用 機 械	6,387,042	2.1	33,741	0.4	0.5	0.2	
	28 電 子・デバイス	14,592,905	4.8	235,915	2.6	1.6	0.5	
	29 電 気 機 械	17,819,148	5.9	256,455	2.9	1.4	0.5	
	30 情 報 通 信 機 器	6,416,679	2.1	15,672	0.2	0.2	0.1	
	31 輸 送 機 械	60,178,105	19.9	2,796,074	31.2	4.6	1.6	
	32 そ の 他	4,276,175	1.4	51,400	0.6	1.2	0.4	
	3 類 型	基礎素材型	112,181,932	37.1	3,138,398	35.1	2.8	0.9
		加工組立型	136,371,622	45.2	3,962,685	44.3	2.9	1.0
		生活関連型	53,449,719	17.7	1,850,772	20.7	3.5	1.2
	重 軽	化学工業	215,605,385	71.4	6,022,494	67.3	2.8	0.9
		工業	86,397,888	28.6	2,929,361	32.7	3.4	1.1
			302,003,273	100.0	8,951,854	100.0	3.0	-

※ 令和2年の全国の製造品出荷額等は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(製造業)に関する集計」による。

第37表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数						従業者数 (人)											
令和3年						令和2年											
順位	都道府県	令和3年 経済センサス (製造業)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	令和2年 工業統計	構成比 (%)	順位	都道府県	令和3年 経済センサス (製造業)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	令和2年 工業統計	構成比 (%)
1	愛知	14,593	8.3%	△ 470	△ 3.1%	2	15,063	8.3%	1	愛知	807,694	10.8%	△ 40,871	△ 4.8%	1	848,565	11.0%
2	大阪	14,412	8.1%	△ 1,110	△ 7.2%	1	15,522	8.5%	2	大阪	417,816	5.6%	△ 26,546	△ 6.0%	2	444,362	5.8%
3	埼玉	10,102	5.7%	△ 388	△ 3.7%	3	10,490	5.8%	3	静岡	401,827	5.4%	△ 11,173	△ 2.7%	3	413,000	5.4%
4	東京	9,738	5.5%	△ 149	△ 1.5%	4	9,887	5.4%	4	埼玉	379,482	5.1%	△ 10,005	△ 2.6%	4	389,487	5.0%
5	静岡	8,602	4.9%	△ 184	△ 2.1%	5	8,786	4.8%	5	神奈川	348,312	4.7%	△ 8,468	△ 2.4%	6	356,780	4.6%
6	神奈川	7,202	4.1%	△ 65	△ 0.9%	7	7,267	4.0%	6	兵庫	347,873	4.7%	△ 15,171	△ 4.2%	5	363,044	4.7%
7	兵庫	7,106	4.0%	△ 404	△ 5.4%	6	7,510	4.1%	7	茨城	264,266	3.5%	△ 7,925	△ 2.9%	7	272,191	3.5%
8	岐阜	5,298	3.0%	△ 117	△ 2.2%	8	5,415	3.0%	8	東京	238,817	3.2%	△ 7,034	△ 2.9%	8	245,851	3.2%
9	福岡	5,094	2.9%	85	1.7%	10	5,009	2.8%	9	福岡	220,530	3.0%	△ 1,923	△ 0.9%	9	222,453	2.9%
10	北海道	5,072	2.9%	90	1.8%	11	4,982	2.7%	10	群馬	212,329	2.8%	1,599	0.8%	11	210,730	2.7%
11	長野	4,825	2.7%	58	1.2%	13	4,767	2.6%	11	広島	207,756	2.8%	△ 10,883	△ 5.0%	10	218,639	2.8%
12	新潟	4,822	2.7%	△ 231	△ 4.6%	9	5,053	2.8%	12	千葉	206,017	2.8%	△ 2,469	△ 1.2%	12	208,486	2.7%
13	茨城	4,813	2.7%	△ 114	△ 2.3%	12	4,927	2.7%	13	三重	201,632	2.7%	△ 6,062	△ 2.9%	13	207,694	2.7%
14	広島	4,812	2.7%	235	5.1%	15	4,577	2.5%	14	岐阜	199,058	2.7%	△ 4,479	△ 2.2%	14	203,537	2.6%
15	千葉	4,748	2.7%	△ 5	△ 0.1%	14	4,753	2.6%	15	長野	198,141	2.7%	△ 4,081	△ 2.0%	16	202,222	2.6%
16	群馬	4,530	2.6%	50	1.1%	16	4,480	2.5%	16	栃木	195,131	2.6%	△ 8,313	△ 4.1%	15	203,444	2.6%
17	京都	3,952	2.2%	△ 174	△ 4.2%	17	4,126	2.3%	17	新潟	177,842	2.4%	△ 9,058	△ 4.8%	17	186,900	2.4%
18	栃木	3,903	2.2%	△ 136	△ 3.4%	18	4,039	2.2%	18	滋賀	165,297	2.2%	1,082	0.7%	19	164,215	2.1%
19	福島	3,279	1.9%	△ 206	△ 5.9%	19	3,485	1.9%	19	北海道	163,337	2.2%	△ 5,366	△ 3.2%	18	168,703	2.2%
20	三重	3,245	1.8%	△ 153	△ 4.5%	20	3,398	1.9%	20	福島	154,274	2.1%	△ 4,414	△ 2.8%	20	158,688	2.1%
21	岡山	3,234	1.8%	87	2.8%	21	3,147	1.7%	21	岡山	147,627	2.0%	△ 3,429	△ 2.3%	21	151,056	2.0%
22	滋賀	2,614	1.5%	△ 8	△ 0.3%	24	2,622	1.4%	22	京都	139,615	1.9%	△ 5,596	△ 3.9%	22	145,211	1.9%
23	宮城	2,593	1.5%	65	2.6%	25	2,528	1.4%	23	富山	122,216	1.6%	△ 4,422	△ 3.5%	23	126,638	1.6%
24	富山	2,569	1.5%	△ 76	△ 2.9%	23	2,645	1.5%	24	宮城	111,794	1.5%	△ 5,053	△ 4.3%	24	116,847	1.5%
25	石川	2,512	1.4%	△ 236	△ 8.6%	22	2,748	1.5%	25	山形	97,429	1.3%	△ 978	△ 1.0%	26	98,407	1.3%
26	山形	2,277	1.3%	△ 62	△ 2.7%	26	2,339	1.3%	26	山口	95,292	1.3%	△ 293	△ 0.3%	27	95,585	1.2%
27	愛媛	2,117	1.2%	62	3.0%	27	2,055	1.1%	27	石川	94,507	1.3%	△ 8,959	△ 8.7%	25	103,466	1.3%
28	鹿児島	2,023	1.1%	79	4.1%	30	1,944	1.1%	28	熊本	89,466	1.2%	△ 4,665	△ 5.0%	28	94,131	1.2%
29	福井	2,013	1.1%	△ 19	△ 0.9%	29	2,032	1.1%	29	岩手	84,349	1.1%	△ 3,290	△ 3.8%	29	87,639	1.1%
30	岩手	1,866	1.1%	△ 189	△ 9.2%	27	2,055	1.1%	30	愛媛	77,030	1.0%	△ 1,159	△ 1.5%	30	78,189	1.0%
30	熊本	1,866	1.1%	△ 56	△ 2.9%	31	1,922	1.1%	31	山梨	72,124	1.0%	△ 1,822	△ 2.5%	31	73,946	1.0%
32	香川	1,851	1.0%	77	4.3%	33	1,774	1.0%	32	福井	71,389	1.0%	△ 1,490	△ 2.0%	32	72,879	0.9%
33	山口	1,725	1.0%	54	3.2%	35	1,671	0.9%	33	鹿児島	69,396	0.9%	△ 167	△ 0.2%	34	69,563	0.9%
34	山梨	1,676	0.9%	2	0.1%	34	1,674	0.9%	34	香川	68,820	0.9%	△ 1,260	△ 1.8%	33	70,080	0.9%
35	奈良	1,578	0.9%	△ 205	△ 11.5%	32	1,783	1.0%	35	大分	64,493	0.9%	△ 1,526	△ 2.3%	35	66,019	0.9%
36	秋田	1,535	0.9%	△ 113	△ 6.9%	37	1,648	0.9%	36	佐賀	62,001	0.8%	94	0.2%	36	61,907	0.8%
37	和歌山	1,465	0.8%	△ 199	△ 12.0%	36	1,664	0.9%	37	秋田	58,468	0.8%	△ 3,285	△ 5.3%	37	61,753	0.8%
38	大分	1,404	0.8%	33	2.4%	39	1,371	0.8%	38	奈良	57,218	0.8%	△ 4,342	△ 7.1%	38	61,560	0.8%
39	長崎	1,386	0.8%	△ 195	△ 12.3%	38	1,581	0.9%	39	青森	55,763	0.7%	△ 1,114	△ 2.0%	39	56,877	0.7%
40	宮崎	1,300	0.7%	△ 37	△ 2.8%	41	1,337	0.7%	40	宮崎	53,580	0.7%	△ 1,705	△ 3.1%	40	55,285	0.7%
41	青森	1,272	0.7%	△ 70	△ 5.2%	40	1,342	0.7%	41	長崎	52,842	0.7%	△ 1,788	△ 3.3%	41	54,630	0.7%
42	佐賀	1,250	0.7%	△ 53	△ 4.1%	42	1,303	0.7%	42	和歌山	50,917	0.7%	△ 2,580	△ 4.8%	42	53,497	0.7%
43	徳島	1,068	0.6%	△ 21	△ 1.9%	44	1,089	0.6%	43	徳島	44,485	0.6%	△ 2,919	△ 6.2%	43	47,404	0.6%
44	島根	1,001	0.6%	△ 110	△ 9.9%	43	1,111	0.6%	44	島根	40,812	0.5%	△ 1,055	△ 2.5%	44	41,867	0.5%
45	高知	931	0.5%	△ 153	△ 14.1%	45	1,084	0.6%	45	鳥取	30,379	0.4%	△ 3,065	△ 9.2%	45	33,444	0.4%
46	沖縄	835	0.5%	△ 223	△ 21.1%	46	1,058	0.6%	46	高知	23,127	0.3%	△ 2,289	△ 9.0%	46	25,416	0.3%
47	鳥取	749	0.4%	△ 65	△ 8.0%	47	814	0.4%	47	沖縄	22,986	0.3%	△ 2,373	△ 9.4%	47	25,359	0.3%
全国計		176,858	100.0%	△ 5,019	△ 2.8%		181,877	100.0%	全国計		7,465,556	100.0%	△ 252,090	△ 3.3%		7,717,646	100.0%

※ 令和2年の事業所数及び従業者数は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

※ 令和3年の事業所数及び従業者数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計(製造業)に関する集計」による。

11 福岡県の位置・特徴

第37表（つづき） 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

製造品出荷額等 (百万円)						付加価値額 (百万円)									
令和2年						令和元年									
順位	都道府県	令和3年 経済センサス (製造業)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	都道府県	令和3年 経済センサス (製造業)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	都道府県	令和2年 工業統計	構成比 (%)
1	愛知	43,987,965	14.6%	△ 3,936,425	△ 8.2%	1	愛知	11,871,752	12.3%	△ 938,385	△ 7.3%	1	愛知	12,810,137	12.8%
2	大阪	16,975,793	5.6%	37,437	0.2%	4	大阪	5,703,073	5.9%	327,077	6.1%	3	大阪	5,375,996	5.4%
3	静岡	16,451,286	5.4%	△ 702,711	△ 4.1%	3	静岡	5,579,256	5.8%	△ 310,733	△ 5.3%	2	静岡	5,889,989	5.9%
4	神奈川	15,835,278	5.2%	△ 1,910,861	△ 10.8%	2	兵庫	5,091,423	5.3%	12,819	0.3%	4	兵庫	5,078,604	5.1%
5	兵庫	15,249,899	5.0%	△ 1,013,414	△ 6.2%	5	神奈川	4,952,775	5.1%	△ 114,753	△ 2.3%	5	神奈川	5,067,528	5.1%
6	埼玉	12,862,957	4.3%	△ 895,208	△ 6.5%	6	埼玉	4,545,899	4.7%	△ 210,187	△ 4.4%	6	埼玉	4,756,086	4.7%
7	茨城	12,177,310	4.0%	△ 403,926	△ 3.2%	7	茨城	4,195,419	4.3%	△ 16,462	△ 0.4%	7	茨城	4,211,881	4.2%
8	千葉	11,926,431	3.9%	△ 591,885	△ 4.7%	8	三重	3,178,527	3.3%	188,478	6.3%	10	三重	2,990,049	3.0%
9	三重	10,491,865	3.5%	△ 225,391	△ 2.1%	9	千葉	3,136,467	3.2%	24,935	0.8%	8	千葉	3,111,532	3.1%
10	福岡	8,951,854	3.0%	△ 960,337	△ 9.7%	10	東京	2,840,291	2.9%	24,221	0.9%	13	東京	2,816,070	2.8%
11	広島	8,869,857	2.9%	△ 871,674	△ 8.9%	11	滋賀	2,803,226	2.9%	△ 117,260	△ 4.0%	12	滋賀	2,920,486	2.9%
12	栃木	8,235,252	2.7%	△ 731,170	△ 8.2%	13	栃木	2,668,132	2.8%	△ 275,679	△ 9.4%	11	栃木	2,943,811	2.9%
13	群馬	7,888,919	2.6%	△ 1,093,029	△ 12.2%	12	広島	2,630,865	2.7%	△ 80,828	△ 3.0%	14	広島	2,711,693	2.7%
14	滋賀	7,597,075	2.5%	△ 451,406	△ 5.6%	14	群馬	2,514,655	2.6%	△ 548,715	△ 17.9%	9	群馬	3,063,370	3.1%
15	東京	7,080,474	2.3%	△ 80,281	△ 1.1%	16	15 福岡	2,469,052	2.6%	△ 95,613	△ 3.7%	15	15 福岡	2,564,665	2.6%
16	岡山	7,060,138	2.3%	△ 643,998	△ 8.4%	15	京都	2,167,112	2.2%	△ 44,927	△ 2.0%	16	京都	2,212,039	2.2%
17	長野	6,043,116	2.0%	△ 114,731	△ 1.9%	18	長野	2,055,284	2.1%	△ 120,400	△ 5.5%	17	長野	2,175,684	2.2%
18	山口	5,616,940	1.9%	△ 936,539	△ 14.3%	17	岐阜	1,960,092	2.0%	△ 65,190	△ 3.2%	18	岐阜	2,025,282	2.0%
19	岐阜	5,614,933	1.9%	△ 299,355	△ 5.1%	20	山口	1,864,269	1.9%	△ 78,650	△ 4.0%	19	山口	1,942,919	1.9%
20	北海道	5,587,227	1.9%	△ 461,667	△ 7.6%	19	新潟	1,853,281	1.9%	△ 24,601	△ 1.3%	20	新潟	1,877,882	1.9%
21	京都	5,270,360	1.7%	△ 388,422	△ 6.9%	21	岡山	1,768,808	1.8%	△ 35,778	△ 2.0%	21	岡山	1,804,586	1.8%
22	福島	4,766,985	1.6%	△ 321,981	△ 6.3%	22	北海道	1,744,631	1.8%	14,703	0.8%	22	北海道	1,729,928	1.7%
23	新潟	4,753,251	1.6%	△ 205,648	△ 4.1%	23	福島	1,638,642	1.7%	△ 76,326	△ 4.5%	23	福島	1,714,968	1.7%
24	宮城	4,357,999	1.4%	△ 175,566	△ 3.9%	24	宮城	1,354,445	1.4%	△ 3,371	△ 0.2%	25	宮城	1,357,816	1.4%
25	大分	3,846,291	1.3%	△ 452,654	△ 10.5%	26	富山	1,293,518	1.3%	△ 117,524	△ 8.3%	24	富山	1,411,042	1.4%
26	愛媛	3,804,128	1.3%	△ 504,690	△ 11.7%	25	山形	1,079,592	1.1%	1,053	0.1%	26	山形	1,078,539	1.1%
27	富山	3,651,778	1.2%	△ 260,617	△ 6.7%	27	山梨	1,075,746	1.1%	69,512	6.9%	30	山梨	1,006,234	1.0%
28	山形	2,832,284	0.9%	△ 13,349	△ 0.5%	30	熊本	1,044,091	1.1%	32,058	3.2%	29	熊本	1,012,033	1.0%
29	熊本	2,819,547	0.9%	△ 32,765	△ 1.1%	29	愛媛	1,011,411	1.0%	△ 22,437	△ 2.2%	28	愛媛	1,033,848	1.0%
30	石川	2,626,806	0.9%	△ 379,089	△ 12.6%	28	大分	929,808	1.0%	△ 10,635	△ 1.1%	31	大分	940,443	0.9%
31	山梨	2,530,220	0.8%	48,241	1.9%	34	石川	896,933	0.9%	△ 151,299	△ 14.4%	27	石川	1,048,232	1.0%
32	香川	2,528,966	0.8%	△ 182,617	△ 6.7%	31	徳島	840,000	0.9%	△ 32,895	△ 3.8%	32	徳島	872,895	0.9%
33	岩手	2,494,299	0.8%	△ 131,907	△ 5.0%	33	和歌山	758,736	0.8%	△ 49,888	△ 6.2%	34	和歌山	808,624	0.8%
34	和歌山	2,383,457	0.8%	△ 264,138	△ 10.0%	32	福井	752,299	0.8%	△ 53,055	△ 6.6%	35	福井	805,354	0.8%
35	福井	2,143,081	0.7%	△ 115,995	△ 5.1%	35	岩手	719,913	0.7%	△ 53,576	△ 6.9%	36	岩手	773,489	0.8%
36	佐賀	2,028,346	0.7%	△ 41,489	△ 2.0%	37	香川	701,436	0.7%	△ 136,550	△ 16.3%	33	香川	837,986	0.8%
37	鹿児島	1,982,830	0.7%	△ 11,137	△ 0.6%	38	佐賀	695,583	0.7%	△ 60,760	△ 8.0%	37	佐賀	756,343	0.8%
38	徳島	1,795,341	0.6%	△ 112,785	△ 5.9%	39	奈良	638,888	0.7%	△ 49,983	△ 7.3%	38	奈良	688,871	0.7%
39	奈良	1,715,739	0.6%	△ 406,678	△ 19.2%	36	鹿児島	617,165	0.6%	△ 24,613	△ 3.8%	40	鹿児島	641,778	0.6%
40	青森	1,676,471	0.6%	△ 50,635	△ 2.9%	40	宮崎	609,192	0.6%	33,494	5.8%	41	宮崎	575,698	0.6%
41	宮崎	1,636,752	0.5%	2,167	0.1%	42	長崎	569,683	0.6%	△ 96,391	△ 14.5%	39	長崎	666,074	0.7%
42	長崎	1,622,930	0.5%	△ 96,282	△ 5.6%	41	青森	522,756	0.5%	△ 40,417	△ 7.2%	42	青森	563,173	0.6%
43	秋田	1,307,827	0.4%	21,655	1.7%	43	秋田	518,560	0.5%	24,373	4.9%	43	秋田	494,187	0.5%
44	島根	1,165,087	0.4%	△ 72,105	△ 5.8%	44	島根	394,583	0.4%	△ 42,605	△ 9.7%	44	島根	437,188	0.4%
45	鳥取	741,344	0.2%	△ 40,239	△ 5.1%	45	鳥取	215,759	0.2%	△ 31,866	△ 12.9%	45	鳥取	247,625	0.2%
46	高知	547,159	0.2%	△ 38,368	△ 6.6%	46	高知	182,302	0.2%	△ 23,947	△ 11.6%	46	高知	206,249	0.2%
47	沖縄	469,427	0.2%	△ 16,482	△ 3.4%	47	沖縄	170,201	0.2%	△ 5,645	△ 3.2%	47	沖縄	175,846	0.2%
全国計		302,003,273	100.0%	△ 20,530,145	△ 6.4%		全国計	96,825,529	100.0%	△ 3,409,223	△ 3.4%		全国計	100,234,752	100.0%

※ 令和元年の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2020年工業統計表」による。

※ 令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計(製造業)に関する集計」による。

県内4地域別集計

・事業所数及び従業者数は令和3年6月1日現在の状況
 ・製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1月から令和2年12月までの1年間の状況

福岡県計	
事業所数	5,094 事業所
従業者数	22万530人
製造品出荷額等	8兆9,519億円
付加価値額	2兆4,691億円

【北九州地域】	
事業所数	1,426 事業所 (28.0%)
従業者数	7万9,610人 (36.1%)
製造品出荷額等	3兆9,000億円 (43.6%)
付加価値額	9,485億円 (38.4%)

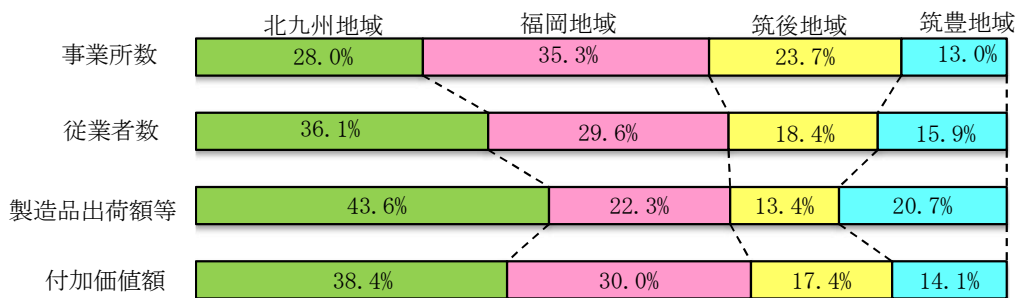
【福岡地域】	
事業所数	1,797 事業所 (35.3%)
従業者数	6万5,238人 (29.6%)
製造品出荷額等	1兆9,979億円 (22.3%)
付加価値額	7,414億円 (30.0%)

【筑後地域】	
事業所数	1,209 事業所 (23.7%)
従業者数	4万587人 (18.4%)
製造品出荷額等	1兆2,017億円 (13.4%)
付加価値額	4,303億円 (17.4%)

【筑豊地域】	
事業所数	662 事業所 (13.0%)
従業者数	3万5,095人 (15.9%)
製造品出荷額等	1兆8,522億円 (20.7%)
付加価値額	3,488億円 (14.1%)

※ () 内は構成比

地域別の構成比



参考資料2 産業別・従業員規模別・地域別 付加価値率、原材料率及び現金給与率（従業員30人以上の事業所）

（単位：％）

区 分		付 加 価 値 率			原 材 料 率			現 金 給 与 率			
		令和元年	令和2年	増 減	令和元年	令和2年	増 減	令和元年	令和2年	増 減	
産 業 中 分 類 別	9 食 料 品	42.7	42.5	△ 0.2	63.6	64.0	0.5	12.9	13.7	0.8	
	10 飲 料・たばこ	55.9	51.2	△ 4.7	41.7	46.4	4.8	5.5	6.9	1.4	
	11 織 維	37.6	38.7	1.2	62.0	59.1	△ 2.8	21.9	22.9	1.1	
	12 木 材	29.1	30.1	1.0	74.3	75.0	0.7	13.4	13.4	0.0	
	13 家 具	41.3	35.7	△ 5.5	90.0	90.9	0.9	21.6	19.9	△ 1.8	
	14 パ ル プ・紙	35.9	39.1	3.3	68.4	64.0	△ 4.4	14.9	14.5	△ 0.4	
	15 印 刷	42.2	54.0	11.8	57.9	54.4	△ 3.5	19.4	20.4	1.1	
	16 化 学	41.2	41.2	△ 0.0	56.8	55.4	△ 1.4	10.2	10.6	0.4	
	17 石 油・石炭	10.2	26.0	15.8	90.7	78.0	△ 12.7	4.5	7.0	2.5	
	18 プ ラ ス チ ッ ク	34.4	37.1	2.7	68.3	61.3	△ 7.0	15.3	16.2	1.0	
	19 ゴ ム	48.4	48.3	△ 0.0	49.4	50.2	0.8	9.8	11.2	1.4	
	20 な め し 革	34.0	-	△ 34.0	65.3	-	△ 65.3	14.5	-	△ 14.5	
	21 窯 業・土石	38.5	43.0	4.5	79.0	74.7	△ 4.3	17.2	22.5	5.3	
	22 鉄 鋼	23.9	20.6	△ 3.4	73.4	76.0	2.6	6.5	6.9	0.5	
	23 非 鉄 金 属	30.8	28.5	△ 2.4	67.2	67.2	△ 0.1	10.8	12.3	1.4	
	24 金 属	37.8	38.1	0.3	64.7	65.1	0.4	14.6	15.8	1.3	
	25 は ん 用 機 械	48.8	46.8	△ 2.1	63.5	65.5	2.0	18.8	19.4	0.6	
	26 生 産 用 機 械	36.1	37.5	1.4	66.3	64.2	△ 2.0	17.6	16.9	△ 0.7	
	27 業 務 用 機 械	31.5	28.7	△ 2.7	87.8	80.1	△ 7.7	16.2	25.1	8.9	
	28 電 子・デバイス	34.7	35.8	1.1	58.4	59.1	0.7	17.5	17.7	0.2	
	29 電 気 機 械	30.5	39.4	8.8	73.3	74.5	1.2	21.5	22.4	0.9	
	30 情 報 通 信 機 器	47.1	43.8	△ 3.3	53.0	55.9	2.9	21.4	21.0	△ 0.4	
	31 輸 送 機 械	11.0	12.6	1.5	87.5	85.7	△ 1.8	5.3	6.6	1.2	
	32 そ の 他	31.4	55.6	24.2	73.7	65.9	△ 7.8	14.0	19.8	5.8	
	規 従 模 業 別 者	30 ～ 49人	39.9	35.9	△ 4.0	69.8	69.8	0.1	16.3	15.7	△ 0.6
		50 ～ 99人	38.6	36.8	△ 1.8	65.3	67.0	1.7	15.1	13.5	△ 1.6
		100 ～ 299人	38.1	38.9	0.7	62.0	64.0	2.0	13.0	12.3	△ 0.7
		300 人 以 上	21.2	19.6	△ 1.6	78.4	79.3	0.9	9.1	7.8	△ 1.4
	地 域 別	北 九 州 地 域	21.3	24.0	2.7	77.8	75.5	△ 2.3	8.2	10.1	1.9
		福 岡 地 域	45.9	45.9	△ 0.0	59.8	60.0	0.2	13.4	14.6	1.1
		筑 後 地 域	38.1	38.4	0.4	64.8	64.8	△ 0.0	14.2	14.2	△ 0.0
		筑 豊 地 域	17.3	17.7	0.4	82.1	81.0	△ 1.1	8.3	9.1	0.7
総 数		26.4	28.2	1.7	74.2	72.7	△ 1.5	9.8	11.2	1.4	

付加価値率(%) = [付加価値額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

原材料率(%) = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

現金給与率(%) = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

※ 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」とは、出荷数量等を用いて推計した税額である。

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料3 品目別製造品出荷額 上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出事業所数	製造品出荷額(億円)
		県計	7,148	82,648
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	19,270
2	105111	たばこ	1	X
3	311317	シャシー部品、車体部品	40	1,940
4	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	43	1,917
5	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
6	221144	特殊用途鋼	2	X
7	183211	自動車用プラスチック製品	52	913
8	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	52	904
9	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	179	880
10	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
11	99711	すし、弁当、おにぎり	34	701
12	262111	ショベル系掘さく機	1	X
13	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	20	659
14	221143	構造用鋼	2	X
15	102211	ビール	4	617
16	169919	その他の化学工業製品	17	616
17	182511	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品	25	612
18	92919	他に分類されない水産食料品	82	604
19	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
20	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	8	562
21	97112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	23	556
22	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	4	552
23	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	9	548
24	212211	生コンクリート	91	545
25	311322	座席(完成品に限る)	7	539
26	245211	打抜・プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)	44	538
27	173111	コークス	3	535
28	99511	冷凍調理食品	44	525
29	106111	配合飼料	12	517
30	99939	その他の製造食料品	109	499

※ 産出事業所数の県計は、品目ごとの産出事業所数(加工品産出事業所を除く)を合計した延べ数である。

また、製造品出荷額には、加工賃収入額、くず廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料4 産業別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村（従業者4人以上の事業所）

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲料・たばこ	八女市	北九州市	福岡市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	織 維	福岡市	北九州市	久留米市	筑前町	久留米市	豊前市	福岡市	柳川市
12	木 材	大川市	北九州市	うきは市	福岡市	大川市	北九州市	うきは市	大牟田市
13	家 具	大川市	福岡市	久留米市	大川市	北九州市	久留米市	朝倉市	福岡市
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	八女市	北九州市	苅田町	豊前市	飯塚市	鞍手町
15	印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	粕屋町	久留米市
16	化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17	石油・石炭	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	福岡市	大牟田市	広川町	水巻町
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	豊前市	飯塚市	苅田町	宮若市
19	ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	須恵町
20	なめし革	福岡市	久留米市	宇美町	福岡市	久留米市	宇美町	飯塚市	北九州市
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	福岡市	飯塚市
22	鉄 鋼	北九州市	直方市	久留米市	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23	非鉄金属	北九州市	大牟田市	苅田町	北九州市	大牟田市	苅田町	久山町	宇美町
24	金 属	北九州市	福岡市	須恵町	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	大牟田市
25	はん用機械	北九州市	福岡市	古賀市	古賀市	大牟田市	北九州市	福岡市	直方市
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	中間市	久留米市	広川町
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	古賀市	福岡市	八女市	志免町
28	電子・デバイス	福岡市	北九州市	糸島市	福岡市	飯塚市	筑後市	豊前市	行橋市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	北九州市	行橋市	福岡市	直方市	古賀市
30	情報通信機器	福岡市	北九州市	筑前町	福岡市	大牟田市	北九州市	苅田町	古賀市
31	輸送機械	苅田町	北九州市	宮若市	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32	そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	田川市	大野城市	福岡市	北九州市	志免町

※ 事業所数については上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。）については上位5市町村を表記した。

なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。